

令和5年度業務実績に関する報告書

令和6年6月



福井県立大学
Fukui Prefectural University

はじめに

本報告書は、第3期（令和元～6年度）の中期目標・中期計画を踏まえて、令和5年度の業務実施状況を自己点検・評価するものである。

以下では、まず初めに、令和5年度における実施状況等を全体的に評価するとともに、分野ごとに令和5年度における実施状況等を整理し、その達成の度合いについてS、A、B、Cの4段階で評価した。

分野別評価は、中期計画を構成する7つの分野（Ⅰ新学部新学科の創設、Ⅱ教育、Ⅲ研究、Ⅳ地域貢献、Ⅴ国際化、Ⅵ情報発信、Ⅶ業務運営）の評価を基本とするが、「Ⅱ 教育」のみ内容が多岐にわたり量も多いことから、「1 教育の内容、教育実施体制の強化」、「2 多様な学生の受入れ」、「3 学生への支援」の3分野に分け評価した。

次に、中期計画で定めた15項目の達成指標について、令和5年度における状況を掲載した。

最後に、各項目における令和5年度計画の取組状況全体を記述した。

I 評価

1 全体評価

第3期中期目標・中期計画期間中の5年目として、目標達成に向けた取り組みを進め、概ね計画どおりに実施できた。

2 分野別評価

中期計画を構成する9つの分野ごとに実施状況等を整理するとともに、その達成度合いについて4段階で評価を示す。評価結果は表のとおりである。

<評価方法>

	分野数	対象分野
S 計画を上回って実施している。	3	「I 新学部・新学科の創設」「II－3 学生への支援」 「VI 情報発信」
A 計画を順調に実施している。	6	
B 計画を十分に実施していない。	—	
C 計画を実施していない。	—	
全体	9	

分野		法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
I 新学部・新学科の創設		S	<総括> 恐竜学部（仮称）の開設に向けた文部科学省への設置認可申請や学部棟の実施設計、地域政策学部（仮称）の開設に向けた構想の策定など、新学部に係る準備を着実に進めた。 <主な取り組み> ・恐竜学部（仮称）の令和7年4月開設に向け、文部科学省へ学部設置認可申請、勝山キャンパス学部棟の実施設計等を行った。 ・地域政策学部（仮称）の令和8年4月開設に向け、有識者会議からの提言を受け、2月に大学としての構想を策定した。 ・看護学と社会福祉学を融合した全国的にも数少ない大学院博士後期課程「健康生活科学研究科」を令和5年4月に開設。開設を記念して公開講演会・シンポジウムを5月に開催した。 ・先端増養殖科学科の拠点となるかつみキャンパス新学科棟・飼育実験棟について、10月から供用開始した。		
II 教育	1 教育の内容、教育実施体制の強化	A	<総括> 文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラムの認定を受けたほか、地元経営者等による特任講師制度について、新学科以外の学科にも導入するなど実践的な教育の充実を図った。 <主な取り組み> ・文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受け、体系的にAIやデータ分析等を学ぶ情報科目を開講した。 ・地元経営者等による特任講師制度について、創造農学科、先端増養殖科学科において増員するとともに、経		

分 野		法人の自己 点検・評価	概 要	評価委員会 の評価	特記事項
			経済学部、生物資源学科にも導入するなど、実践的な教育の充実を図った。		
Ⅱ 教育	2 多様な学生の 受入れ	A	<総括> 高校の探究学習の支援強化、社会人を対象としたリカレント教育講座の開催、大都市圏の中核人材が県内企業で働きながら大学で学ぶ「ふくい企業価値共創ラボ」の開始など、多様な学生の受入れを進めた。 <主な取り組み> ・生物資源学部と県立金津高校が連携協定を締結し、高校の探究学習の支援強化を図るなど、高大連携を促進した。 ・県や金融機関と連携し、大都市圏の中核人材が県内企業で働きながら大学で学ぶ「ふくい企業価値共創ラボ」を開始した。 ・短期ビジネス講座や看護・医療職リカレント教育講座を実施し、社会人を中心に本学の大学院での学びを広く周知した。		
	3 学生への支援	S	<総括> 教職協働で学生の就職活動を支援することにより、就職率 99.7%と過去最高を達成するとともに、県内就職割合は引き続き 50%超を確保した。 <主な取り組み> ・早い段階から学生との接点を持ち、教職協働で学生の就職活動を支援した。 ・能登半島地震の被災学生に対し、授業料減免などの経済支援等を実施した。 ・学術研究活動や課外活動等で活躍した学生 46 名に「つぐみ賞」を授与した。 ・職域での同窓会支部の立ち上げを進め、福井市役所で支部を設立した。		

分野	法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
Ⅲ 研究	A	<総括> 地域の発展に寄与するための研究シーズ集を作成し、県内企業等との共同研究等の件数が34件に達したほか、科研費申請者の支援拡充など全学的な研究支援を行い、外部研究資金の申請率は97.1%と過去最高となった。 <主な取組み> ・地域の発展に寄与するための研究シーズ集を作成・周知し、県内企業等との共同研究等の件数が34件に達した。 ・科研費申請者を対象としたステップアップ補助金の拡充など外部研究資金の獲得を促進し、外部研究資金の申請率は過去最高の97.1%となった。 ・輸入依存度の高い小麦、サバなどの農水産物の県産化等をめざす全学的な研究プロジェクトを推進した。		
Ⅳ 地域貢献	A	<総括> 自治体や団体等と連携し、地域の発展に寄与する研究やセミナー等を行ったほか、日本経済「大学の地域貢献度調査」の大学ランキングで総合3位となった。 <主な取組み> ・海洋生物資源学部、県、ふくい水産振興センター、関西電力、リージョナルフィッシュ株式会社と嶺南地域での水産増養殖の共同研究等に関する連携協定を10月に締結した。 ・海洋生物資源学部が、小浜市漁業協同組合、小浜市、ふくい水産振興センターと水産業の人材育成、技術開発などで連携協定を3月に締結した。 ・生物資源学部が越前市と持続可能な農林業の推進に係る連携協定を7月に締結した。 ・株式会社フィッシュパスとの共同研究を開始したほか、大学発ベンチャー「マイクロブケム合同会社」		

分野	法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
		が微生物利用技術を活かし、県内の繊維企業と新事業創出に着手した。 ・地域経済研究所と北九州市立大学地域戦略研究所が連携協定を1月に締結したほか、地域イノベーション、新幹線等に関する地域経済研究フォーラム、海外立地に関するグローバル地域研究セミナーを開催した。 ・日本経済新聞社が実施した「大学の地域貢献度調査」において、総学生数2000人未満の大学ランキングで総合3位の評価を得た。 ・多様な公開講座を、オンラインを中心に75講座実施し、約4,100人が受講した。		
V 国際化	A	<総括> 海外協定校等との交流を推進するとともに、海外留学等の相談対応や経費補助などの支援を行ったほか、外国人留学生の確保に向け、日本留学フェアや国内の日本語学校で当学を積極的にPRした。 <主な取り組み> ・米国のフィンドレー大学からの短期研修受入れ、台湾の高雄科技大学とのオンライン交流会など協定校等との交流を推進した。 ・ワールドカフェ等を拠点に、留学等体験報告会の開催、相談対応や経費補助、留学生の学生生活支援など、きめ細かな支援を行った。 ・外国人留学生の確保に向け、日本留学フェアや国内の日本語学校で当学を積極的にPRし、令和6年度特別選抜（私費留学）において7名が入学した。		
VI 情報発信	S	<総括> SNS等を活用した情報発信を強化し、メディア掲載・放送件数は、3年連続で目標値を大幅に超える500件超を達成するなど、本学の魅力を広く発信した。		

分 野	法人の自己 点検・評価	概 要	評価委員会 の評価	特記事項
		<主な取組み> ・日本学術会議公開シンポジウムを7月と8月に開催し、全国に本学の研究成果をアピールした。 ・ジャパン・インターナショナル・シーフードショーや産学官金連携マッチングイベントに出展し、本学の研究シーズを関係業界にPRした。 ・学生広報協力スタッフ制度を導入するなど、プレスリリースやSNSを活用した情報発信を強化し、メディア掲載・放送件数は500件超を達成した。		
VII 業務運営	A	<総括> 情報センターを令和5年4月に開設し、国際センター（仮称）の令和7年4月開設に向けた準備委員会の設置等を進めたほか、厳しい財政状況の中、経費削減や自己財源の確保等に努めた。 <主な取組み> ・情報センターを令和5年4月に開設し、情報教育の充実を図るとともに、大学のデジタル化を推進した。 ・教職協働による国際交流、留学生支援を推進するため、国際センター（仮称）の令和7年4月開設に向け、準備委員会を設置し、検討を進めた。 ・物価高など厳しい財政状況の中、計画的な執行と経費削減、外部資金獲得による自己財源の確保等を推進した。		

Ⅱ 達成指標の状況

第3期中期計画「Ⅷ 達成指標」において定めた各指標について、令和5年度における状況は以下のとおりである。

指 標			R4年度	R5年度 (第3期中期平均)	目 標 値	○R5年度実績の概要／◎今後の取組み	参考 第2期中期平均
教育	県内出身者の入学割合		48.1%	50.5% (50.7%)	50.0%	○概ね目標値を達成した。 ◎県内高校を対象とした説明会、多様なオープンキャンパスの実施、高大連携の拡充等により、県大の魅力を積極的に発信する。	48.6%
	県内への就職割合		55.0%	50.5% (50.1%)	50.0%	○県内企業の採用意欲が堅調で、県内出身者の地元就職率も高い水準で推移したが、就職者の県内出身者の割合が7.8%低下したことにより、昨年度よりも4.5%低下はしたものの、県内への就職割合の目標値を4年連続で達成した。 ◎早期化する採用活動に対応するため、早い段階で学生が県内企業と接する機会等を創出する。	42.9%
	社会人入学者数〔学部・大学院計〕		16人	24人 (17人)	30人	○経済・経営学研究科、健康生活科学研究科(R5.4開設)で増加したが、目標値は未達成となった。 ◎社会人を対象とした講座の開催等により入学を促進するとともに、大学院の教育研究活動の活性化等を図る。	13.8人
	外国人留学生割合 ※外国人留学生数／全学部・大学院生数×100		1.4%	1.8% (1.6%)	3.0%	○協定校による交換留学生派遣が本格的に再開したことにより、留学生割合はコロナ前に戻りつつある。 ◎私費留学生は、コロナ収束による外国人入国再開で、令和6年度入学の特別選抜(私費留学生)の受験者数が増加した。また、直接海外からの受験事例もあることから、今後は、総合的な留学生支援策を教職協働で検討し、国内外の日本語学校等にそれら支援策の周知強化を進めていく。	2.4%
研究	教員一人当たり著書・論文・特許出願数	著書	0.4件	0.4件 (0.5件)	0.5件	○全教職員で問題を共有しながらそれぞれが目標達成に向け取り組んだ結果、前年度の数字を維持した。 ◎学術論文等の投稿を推進するため、今後も著書出版支援や論文投稿支援等を実施する。	0.4件
		論文・特許	1.6件	1.6件 (1.5件)	1.5件		1.3件
	外部研究資金活用状況 ※科研費など学外の競争的研究資金	〔申請率〕	87.8% 科研:69.2%	97.1% 科研:71.8% (85.0%)	80.0%	○科研費への申請数が増加、さらに公募型研究助成金への申請数が増加したことにより、前年度に比べ申請率も採択率も大幅に増加した。 ◎科研費申請者を対象としたステップアップ補助金等の対象を拡大することにより申請率の上昇を、また、科研費申請書の添削支援を活用することにより、採択率の上昇を図る。 ◎助成金等の公募内容と研究シーズとのマッチングの強化、大型補助金への申請強化により、外部研究資金の獲得を促進する。	46.0%
		〔採択率〕	29.9% 科研:28.8%	35.3% 科研:23.1% (30.1%)	30.0%		27.0%
地域貢献	県内自治体・企業等との共同研究・受託研究件数		27件	34件 (25件)	30件	○生物資源学部、海洋生物資源学部を中心に取り組んだ結果、目標を達成した。 ◎引き続き、県内自治体等への働きかけや、地域課題やニーズを踏まえ自治体・企業・経済団体等の様々なセクターと連携し取り組む研究を支援し還元することで、共同・受託研究につなげる。	15.5件
	委員等就任件数		551件	553件 (541件)	450件	○教員の積極的な就任により目標値を達成した。 ◎引き続き、県内をはじめとする各種委員会に積極的に参加する。	431件
	公開講座数、受講者数	講座数	70講座	75講座 (65講座)	70講座	○場所に関係なく受講可能なオンラインを中心に講座を企画し、目標の70講座を達成した。また、嶺南や県外からも多くの受講申込があり、受講者は目標の3,500人を達成した。 ◎さらに受講しやすい講座となるよう原則オンラインでの実施とし、また、開始時間を20時以降、講座時間は45分を推奨することにより、幅広い年齢層の受講者の増加を目指す。	50講座
		受講者数	3,711人	4,115人 (3,608人)	3,500人		2,527人
国際化	学生の海外留学割合 ※海外留学等経験者数／全学部生数×100		4.3%	5.3% (7.9%)	20.0%	○世界的な物価高騰および円安が影響し、中長期、短期ともに海外留学者数が伸び悩んでいる。 ◎留学経験者の増加に向け、留学支援体制を教職協働で検討し、学生の目的意識に沿った情報提供や外部資金確保等による経費補助を進めていく。	14.0%
情報発信	メディア掲載・放送件数		509件	512件 (487件)	350件	○研究成果や本学の取組みについて積極的なPRを実施し、目標値を達成した。 ◎引き続き高い件数の維持に向け、プレスリリースや記者発表等を積極的に実施する。	325件
財務	自己収入比率 ※自己収入額／収入額×100		37.5%	38.7% (36.3%)	35.0%	○創造農学科、先端増養殖科学科の学年数増加を含め学生の確保による授業料等の増収により、目標値を達成した。 ◎引き続き、定員超過率に配慮しつつ学生の確保や外部研究資金の獲得等により増収に努める。	34.5%

県内出身者の入学割合

単位: 県内者・県外者数(人)、比率(%)

学部	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率
経済学部	120	88	132	84	113	110	126	89	119	112	124	99
	57.7	42.3	61.1	38.9	50.7	49.3	58.6	41.4	51.5	48.5	55.6	44.4
生物資源学部	25	27	18	33	39	34	37	40	34	42	38	38
	48.1	51.9	35.3	64.7	53.4	46.6	48.1	51.9	44.7	55.3	50.0	50.0
海洋生物資源学部	12	45	14	40	11	43	11	39	24	60	15	69
	21.1	78.9	25.9	74.1	20.4	79.6	22.0	78.0	28.6	71.4	17.9	82.1
看護福祉学部	48	37	54	32	50	34	51	36	53	34	60	26
	56.5	43.5	62.8	37.2	59.5	40.5	58.6	41.4	60.9	39.1	69.8	30.2
合 計	205	197	218	189	213	221	225	204	230	248	237	232
	51.0	49.0	53.6	46.4	49.1	50.9	52.4	47.6	48.1	51.9	50.5	49.5

県内出身者の入学割合の推移

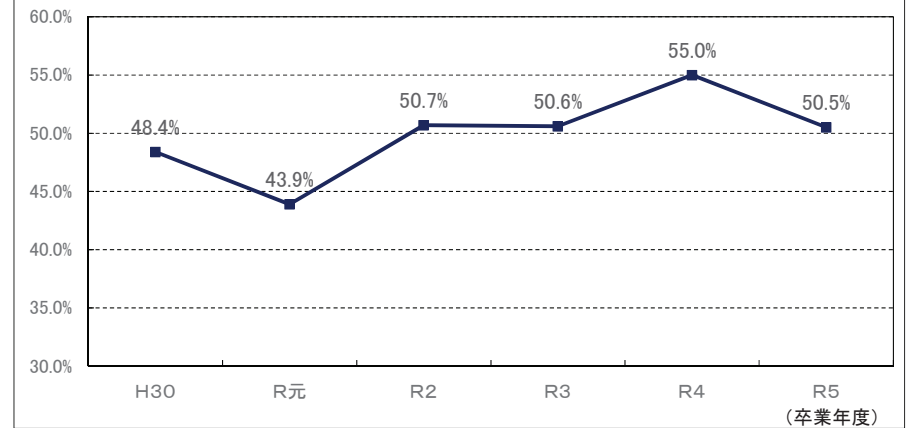


県内への就職割合

令和6年3月末現在

学部・学科		出身区分	就職希望者 (人)	就職者数 (人)	就職先の県内外別人数(人)		就職先の県内外別の割合	
					県内企業	県外企業	県内企業	県外企業
経済学部	経済学科	県内出身	50	50	42	8	84.0%	16.0%
		県外出身	47	47	7	40	14.9%	85.1%
		計	97	97	49	48	50.5%	49.5%
	経営学科	県内出身	58	57	48	9	84.2%	15.8%
		県外出身	47	47	9	38	19.1%	80.9%
		計	105	104	57	47	54.8%	45.2%
	学部計			202	201	106	95	52.7%
生物資源学部	生物資源学科	県内出身	17	17	16	1	94.1%	5.9%
		県外出身	11	11	1	10	9.1%	90.9%
		計	28	28	17	11	60.7%	39.3%
	創造農学科	県内出身	13	13	10	3	76.9%	23.1%
		県外出身	6	6	2	4	33.3%	66.7%
		計	19	19	12	7	63.2%	36.8%
	学部計			47	47	29	18	61.7%
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	県内出身	8	8	6	2	75.0%	25.0%
		県外出身	26	26	2	24	7.7%	92.3%
	学部計			34	34	8	26	23.5%
看護福祉学部	看護学科	県内出身	32	32	27	5	84.4%	15.6%
		県外出身	21	21	1	20	4.8%	95.2%
		計	53	53	28	25	52.8%	47.2%
	社会福祉学科	県内出身	15	15	12	3	80.0%	20.0%
		県外出身	14	14	1	13	7.1%	92.9%
		計	29	29	13	16	44.8%	55.2%
	学部計			82	82	41	41	50.0%
合 計		県内出身	193	192	161	31	83.9%	16.1%
		県外出身	172	172	23	149	13.4%	86.6%
		計	365	364	184	180	50.5%	49.5%

県内への就職割合の推移

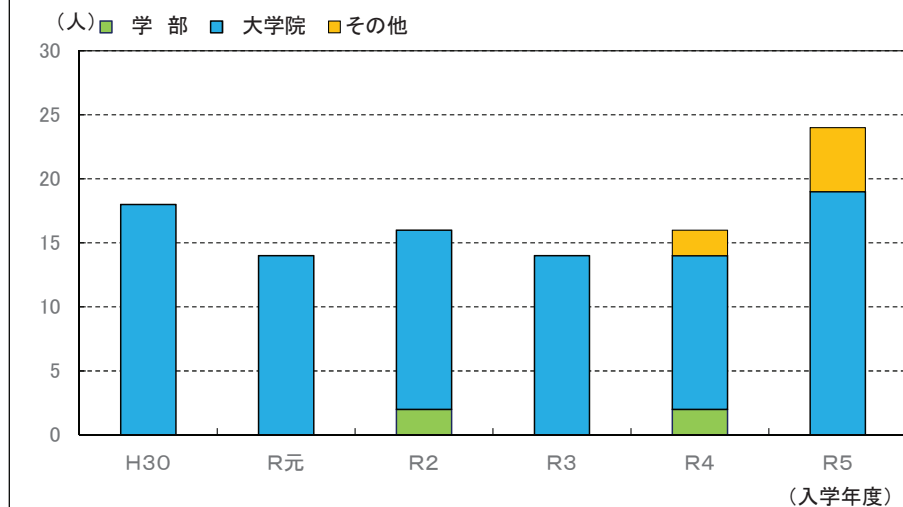


社会人入学者数

単位:人

入学年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
学 部						
経済学部	0	0	0	0	0	0
生物資源学部	0	0	0	0	2	0
海洋生物資源学部	0	0	0	0	0	0
看護福祉学部	0	0	2	0	0	0
計	0	0	2	0	2	0
大学院						
経済・経営学研究科	5	9	6	4	3	9
生物資源学研究科	1	2	7	3	2	1
看護福祉学研究科	12	3	1	7	7	4
健康生活科学研究科	—	—	—	—	—	5
計	18	14	14	14	12	19
その他	0	0	0	0	2	5
合 計	18	14	16	14	16	24

社会人入学者数の推移



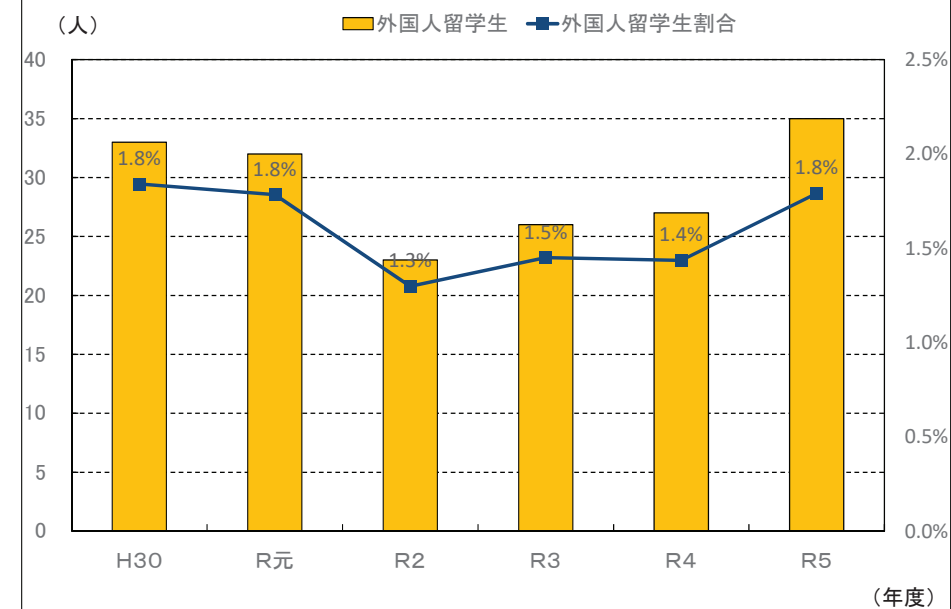
外国人留学生割合

各年5月1日現在

単位:人

年 度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
外国人留学生数						
私 費	15	18	17	24	21	20
国 費	0	0	0	0	1	2
交 換	18	14	6	1	5	13
研究生、科目等履修生	0	0	0	1	0	0
計	33	32	23	26	27	35
学 生 数	1,793	1,794	1,772	1,793	1,881	1,954
外国人留学生割合(%)	1.8%	1.8%	1.3%	1.5%	1.4%	1.8%

外国人留学生割合の推移



教員一人当たり著書・論文・特許出願数

論文数		(件)						
学部	学科	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経済学部	経済学科	論文数	13	9	17	13	15	13
		教員数	16	15	16	16	14	16
		1教員当たり	0.8	0.6	1.1	0.8	1.1	0.8
	経営学科	論文数	6	10	22	10	14	12
		教員数	15	16	15	14	15	16
		1教員当たり	0.4	0.6	1.5	0.7	0.9	0.8
	計	論文数	19	19	39	23	29	25
		教員数	31	31	31	30	29	32
		1教員当たり	0.6	0.6	1.3	0.8	1.0	0.8
	生物資源学部	生物資源学科	論文数	52	53	67	80	59
教員数			23	25	20	23	22	24
1教員当たり			2.3	2.1	3.4	3.5	2.7	2.8
創造農学科		論文数			6	13	14	12
		教員数			6	8	8	7
		1教員当たり			1.0	1.6	1.8	1.7
計		論文数	52	53	73	93	73	78
		教員数	23	25	26	31	30	31
		1教員当たり	2.3	2.1	2.8	3.0	2.4	2.5
海洋生物資源学部		海洋生物資源学科	論文数	36	36	33	21	26
	教員数		22	23	22	23	17	19
	1教員当たり		1.6	1.6	1.5	0.9	1.5	2.1
	先端増殖科学科	論文数				20	29	
		教員数				10	12	
		1教員当たり				2.0	2.4	
	計	論文数	36	36	33	21	46	69
		教員数	22	23	22	23	27	31
		1教員当たり	1.6	1.6	1.5	0.9	1.7	2.2
看護福祉学部	看護学科	論文数	18	13	8	19	19	23
		教員数	25	28	27	25	26	29
		1教員当たり	0.7	0.5	0.3	0.8	0.7	0.8
	社会福祉学科	論文数	12	13	20	21	24	28
		教員数	16	15	15	17	18	17
		1教員当たり	0.8	0.9	1.3	1.2	1.3	1.6
	計	論文数	30	26	28	40	43	51
		教員数	41	43	42	42	44	46
		1教員当たり	0.7	0.6	0.7	1.0	1.0	1.1
学術教養センター	論文数	13	13	26	25	22	13	
	教員数	23	25	26	26	25	20	
	1教員当たり	0.6	0.5	1.0	1.0	0.9	0.7	
情報センター	論文数						0	
	教員数						3	
	1教員当たり						0.0	
地域経済研究所	論文数	5	8	4	7	7	10	
	教員数	4	4	4	4	6	4	
	1教員当たり	1.3	2.0	1.0	1.8	1.2	2.5	
キャリアセンター	論文数	2	2	1	0	1	4	
	教員数	1	1	1	1	1	1	
	1教員当たり	2.0	2.0	1.0	0.0	1.0	4.0	
恐竜学研究所	論文数	2	13	15	16	7	14	
	教員数	4	5	5	5	5	5	
	1教員当たり	0.5	2.6	3.0	3.2	1.4	2.8	
合計	論文数	159	170	219	225	228	264	
	教員数	149	157	157	162	167	173	
	1教員当たり	1.1	1.1	1.4	1.4	1.4	1.5	

特許出願数

学部	学科	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
生物資源学部	生物資源学科	特許出願数	1	2	1	1	2	5
		教員数	23	25	20	23	22	24
		1教員当り	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2
	創造農学科	特許出願数			2	1	1	1
		教員数			6	8	8	7
		1教員当り			0.3	0.1	0.1	0.1
	計	特許出願数	1	2	3	2	2	6
		教員数	23	25	27	31	31	31
		1教員当り	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	特許出願数	0	2	3	4	1	0
		教員数	22	23	22	23	23	19
		1教員当り	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
	先端増殖科学科	特許出願数					6	1
		教員数					10	12
		1教員当り					0.6	0.1
	計	特許出願数	0	2	3	4	7	1
		教員数	22	23	22	23	33	31
		1教員当り	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0
合計	計	特許出願数	1	4	6	6	10	7
		教員数	45	48	48	54	63	62
		1教員当り	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1

著書数

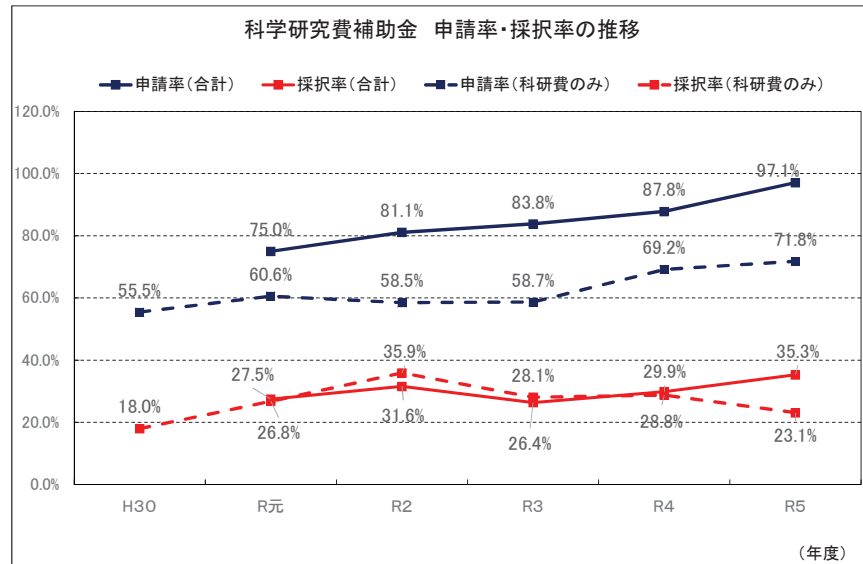
学部	学科	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経済学部	経済学科	著書数	5	1	3	7	2	3
		教員数	16	15	16	16	14	16
		1教員当り	0.3	0.1	0.2	0.4	0.1	0.2
	経営学科	著書数	2	3		2	4	8
		教員数	15	16	15	14	15	16
		1教員当り	0.1	0.2	0.0	0.1	0.3	0.5
	計	著書数	7	4	3	9	6	11
		教員数	31	31	31	30	29	32
		1教員当り	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3
生物資源学部	生物資源学科	論文数	2	6	2	23	9	5
		教員数	23	25	20	23	22	24
		1教員当り	0.1	0.2	0.1	1.0	0.4	0.2
	創造農学科	論文数			2	2	2	1
		教員数			6	8	8	7
		1教員当り			0.3	0.3	0.3	0.1
	計	論文数	2	6	4	25	11	6
		教員数	23	25	26	31	30	31
		1教員当り	0.1	0.2	0.2	0.8	0.4	0.2
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	著書数	9	4	18	3	3	9
		教員数	22	23	22	23	17	19
		1教員当り	0.4	0.2	0.8	0.1	0.2	0.5
	先端増殖科学科	論文数					5	4
		教員数					10	12
		1教員当り					0.5	0.3
	計	論文数	9	4	18	3	8	13
		教員数	22	23	22	23	27	31
		1教員当り	0.4	0.2	0.8	0.1	0.3	0.4
看護福祉学部	看護学科	著書数	21	10	9	17	5	9
		教員数	25	28	27	25	26	29
		1教員当り	0.8	0.4	0.3	0.7	0.2	0.3
	社会福祉学科	著書数	8	3	7	19	12	13
		教員数	16	15	15	17	18	17
		1教員当り	0.5	0.2	0.5	1.1	0.7	0.8
	計	著書数	29	13	16	36	17	22
		教員数	41	43	42	42	44	46
		1教員当り	0.7	0.3	0.4	0.9	0.4	0.5
学術教養センター	計	著書数	12	17	20	34	18	11
		教員数	23	25	26	26	25	20
		1教員当り	0.5	0.7	0.8	1.3	0.7	0.6
情報センター	計	著書数						0
		教員数						3
		1教員当り						0.0
地域経済研究所	計	著書数	1	1	3	0	5	4
		教員数	4	4	4	4	6	4
		1教員当り	0.3	0.3	0.8	0.0	0.8	1.0
キャリアセンター	計	著書数	1	0	0	0	0	0
		教員数	1	1	1	1	1	1
		1教員当り	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
恐竜学研究所	計	著書数	2	0	7	10	1	1
		教員数	4	5	5	5	5	5
		1教員当り	0.5	0.0	1.4	2.0	0.2	0.2
合計	計	著書数	63	45	71	117	66	68
		教員数	149	157	157	162	167	173
		1教員当り	0.4	0.3	0.5	0.7	0.4	0.4

外部研究資金活用状況（申請率および採択率の推移）

令和6年4月1日現在

交付 年度	H30				R元				R2				R3				R4				R5											
	科研費		科研費以外		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計											
	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率										
経済学部	32.3%	16.7%	34.4%	28.6%	6.3%	50.0%	40.6%	33.3%	42.4%	22.2%	9.1%	0.0%	51.5%	18.2%	29.0%	50.0%	3.2%	0.0%	32.3%	42.9%	43.3%	42.9%	3.3%	0.0%	46.7%	37.5%	56.3%	0.0%	0.0%	-	56.3%	0.0%
生物資源学部	117.4%	16.7%	136.0%	20.7%	64.0%	15.4%	200.0%	19.0%	111.1%	40.0%	88.9%	14.3%	200.0%	26.8%	96.8%	26.7%	87.1%	19.0%	183.9%	22.2%	116.1%	46.2%	51.6%	30.0%	167.7%	41.7%	112.5%	36.8%	46.9%	53.3%	159.4%	44.1%
海洋生物資源学部	86.4%	30.0%	95.7%	21.4%	8.7%	50.0%	104.3%	25.0%	86.4%	46.2%	9.1%	50.0%	95.5%	46.7%	108.7%	25.0%	34.8%	28.6%	143.5%	26.1%	100.0%	21.4%	37.0%	37.5%	137.0%	27.3%	106.5%	26.3%	67.7%	57.9%	174.2%	42.1%
看護福祉学部	36.4%	25.0%	39.5%	70.0%	4.7%	50.0%	44.2%	66.7%	39.5%	50.0%	14.0%	25.0%	53.5%	41.7%	40.5%	28.6%	9.5%	33.3%	50.0%	30.0%	62.2%	16.7%	11.1%	40.0%	73.3%	21.7%	58.7%	19.0%	8.7%	50.0%	67.4%	21.7%
学術教育センター情報センター	37.5%	0.0%	36.0%	14.3%	0.0%	-	36.0%	14.3%	38.5%	25.0%	0.0%	-	38.5%	25.0%	38.5%	28.6%	0.0%	-	38.5%	28.6%	34.6%	0.0%	0.0%	-	34.6%	0.0%	30.0%	25.0%	5.0%	100.0%	35.0%	40.0%
研究所等	45.5%	0.0%	33.3%	0.0%	8.3%	100.0%	41.7%	20.0%	46.2%	16.7%	15.4%	100.0%	61.5%	37.5%	50.0%	16.7%	14.3%	50.0%	64.3%	25.0%	46.2%	0.0%	0.0%	-	46.2%	0.0%	35.7%	33.3%	28.6%	75.0%	64.3%	57.1%
合計	55.5%	18.0%	60.6%	26.8%	14.4%	30.0%	75.0%	27.5%	58.5%	35.9%	22.6%	22.6%	81.1%	31.6%	58.7%	28.1%	25.1%	23.5%	83.8%	26.4%	69.2%	28.8%	18.6%	33.3%	87.8%	29.9%	71.8%	23.1%	25.7%	58.5%	97.1%	35.3%

※H30年度以前は科学研究費補助金の申請状況等から申請率および採択率を算出
R元年度以降は、科学研究費補助金以外の外部研究資金を加え申請率および採択率を算出
※金データ転出入を反映、申請率は応募資格者数より算出
※申請率は〔継続＋新規〕、採択率は〔新規〕



県内企業等との受託研究・共同研究・受託事業件数

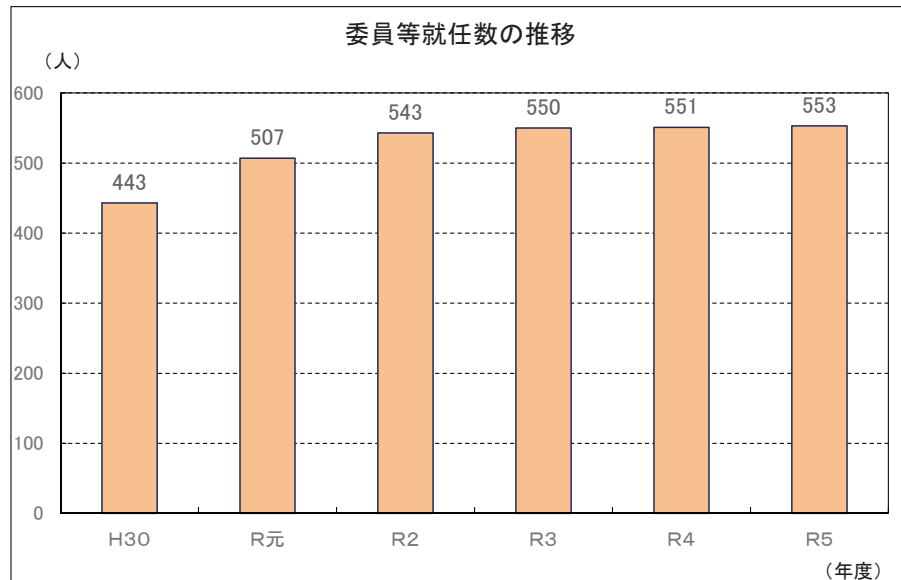
単位: 件数(件)、金額(千円)

年 度	H30		R元		R2		R3		R4		R5	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
経済学部	受託研究	県内企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	2	720
	共同研究	県外企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	計	—	—	—	—	—	—	—	—	2	720
	受託事業	県内企業等	1	600	1	600	1	500	1	500	1	599
	共同研究	県外企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	計	1	600	1	600	1	500	1	500	1	599
生物資源学部	受託研究	県内企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	県外企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受託事業	県内企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	県外企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
看護福祉学部	受託研究	県内企業等	4	19,915	4	14,680	3	22,515	4	20,918	4	20,638
	共同研究	県外企業等	4	19,915	4	14,680	3	22,515	4	20,918	4	20,638
	共同研究	計	4	19,915	4	14,680	3	22,515	4	20,918	4	20,638
	受託事業	県内企業等	8	4,610	9	7,541	9	5,737	8	5,615	11	7,703
	共同研究	県外企業等	10	2,340	12	3,840	5	3,300	8	1,300	10	2,600
	共同研究	計	18	6,950	21	11,381	14	9,037	16	6,915	21	10,303
学術教育センター情報センター	受託研究	県内企業等	1	1,000	1	900	2	1,028	1	417	2	997
	共同研究	県外企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	計	1	1,000	1	900	3	3,028	2	2,417	2	997
	受託事業	県内企業等	2	8,304	3	3,535	4	25,611	4	17,335	3	22,279
	共同研究	県外企業等	4	7,277	3	6,601	3	7,237	3	1,570	4	14,425
	共同研究	計	6	15,581	6	10,136	7	32,848	7	18,905	7	36,704
海洋生物資源学部	受託研究	県内企業等	4	700	4	200	3	—	2	—	3	965
	共同研究	県外企業等	7	4,450	6	3,300	8	3,200	8	2,850	15	6,326
	共同研究	計	11	5,150	10	3,500	11	3,200	10	2,850	18	7,291
	受託事業	県内企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	県外企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
看護福祉学部	受託研究	県内企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	県外企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受託事業	県内企業等	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	県外企業等	1	600	2	900	1	1,200	1	1,200	3	1,200
	共同研究	計	2	600	2	900	2	1,400	2	1,400	4	1,400
学術教育センター情報センター	受託研究	県内企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	県外企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受託事業	県内企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	県外企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究所等	受託研究	県内企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	県外企業等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	共同研究	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受託事業	県内企業等	1	5,000	1	5,000	1	—	1	—	—	—
	共同研究	県外企業等	1	5,000	1	5,000	1	—	1	—	—	—
	共同研究	計	1	5,000	1	5,000	1	—	1	—	—	—
合計	受託研究	県内企業等	2	8,304	3	3,535	4	25,611	4	17,335	3	22,279
	共同研究	県外企業等	9	32,192	8	26,281	7	29,752	8	22,488	9	35,713
	共同研究	計	11	40,496	11	29,816	11	55,363	12	39,823	12	57,992
	受託事業	県内企業等	15	6,910	14	8,341	16	11,387	14	11,265	18	9,368
	共同研究	県外企業等	19	7,390	21	8,040	14	7,700	17	5,350	26	10,126
	共同研究	計	34	14,300	35	16,381	30	19,087	31	16,615	44	19,494
合計	受託研究	県内企業等	3	5,848	1	900	4	3,522	3	3,394	6	2,928
	共同研究	県外企業等	1	1,780	—	—	2	2,500	2	2,983	—	—
	共同研究	計	4	7,628	1	900	6	6,022	5	6,377	6	2,928
	受託事業	県内企業等	20	21,062	18	12,776	24	40,520	21	31,994	27	34,575
	共同研究	県外企業等	29	41,362	29	34,321	23	39,952	27	30,821	35	45,839
	共同研究	計	49	62,424	47	47,097	47	80,472	48	62,815	62	80,414

※県外企業等には、国・政府機関およびその研究機関、海外企業等を含む
※共同研究には、研究費を伴わないものも含む

委員等就任数

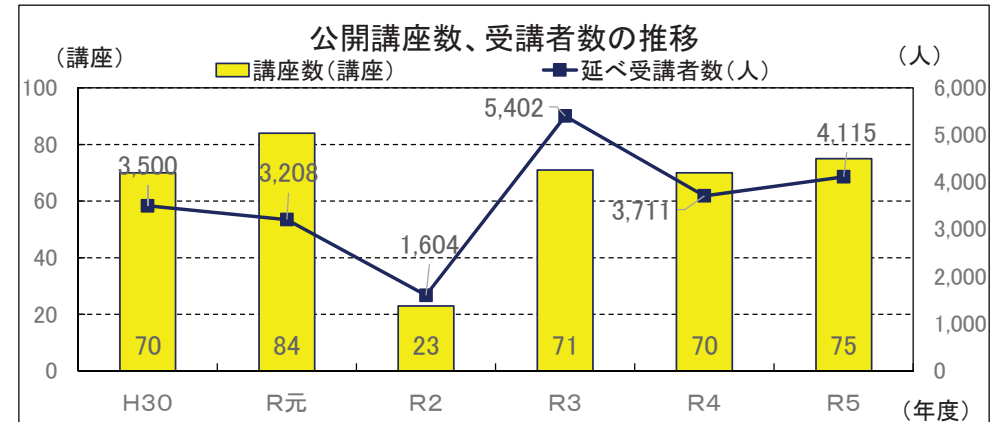
年 度		各年度3月31日現在					
		H30	R元	R2	R3	R4	R5
経済学部	経済学科	65	49	51	52	66	71
	経営学科	32	47	44	38	25	42
生物資源学部	生物資源学科	40	39	18	26	25	30
	創造農学科	—	—	26	35	43	30
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	53	65	65	74	33	34
	先端増養殖科学科	—	—	—	—	43	55
看護福祉学部	看護学科	51	48	54	55	59	61
	社会福祉学科	101	117	132	130	132	121
学術教養センター		35	55	59	53	43	50
情報センター		—	—	—	—	—	2
地域経済研究所		58	80	90	75	69	40
恐竜学研究所		5	3	0	8	7	17
キャリアセンター		3	4	4	4	6	0
合 計		443	507	543	550	551	553



公開講座数、受講者数

年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
講座数(講座)	70	84	23	71	70	75
延べ受講者数(人)	3,500	3,208	1,604	5,402	3,711	4,115

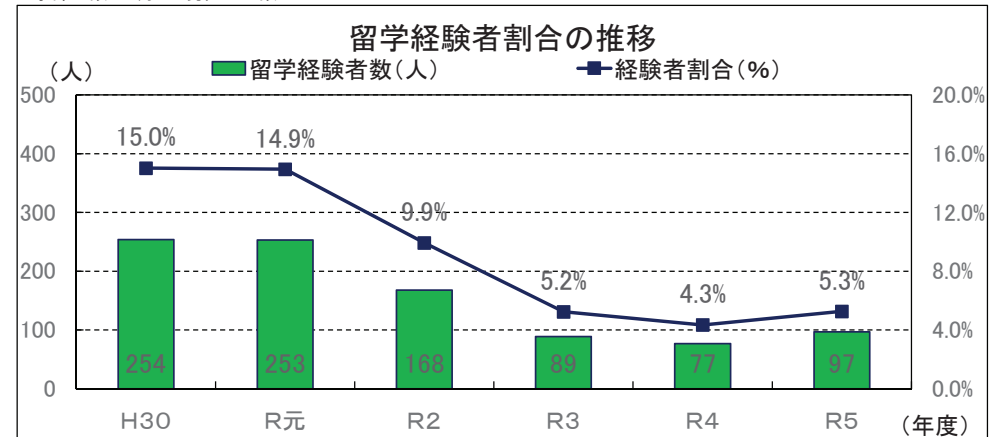
※コマ数: 講義時間2時間を1コマとして換算



留学経験者割合

年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
留学経験者数(人)	254	253	168	89	77	97
学部生数(人)	1,691	1,693	1,691	1,698	1,772	1,839
経験者割合(%)	15.0%	14.9%	9.9%	5.2%	4.3%	5.3%

※学部生数は5月1日現在の人数



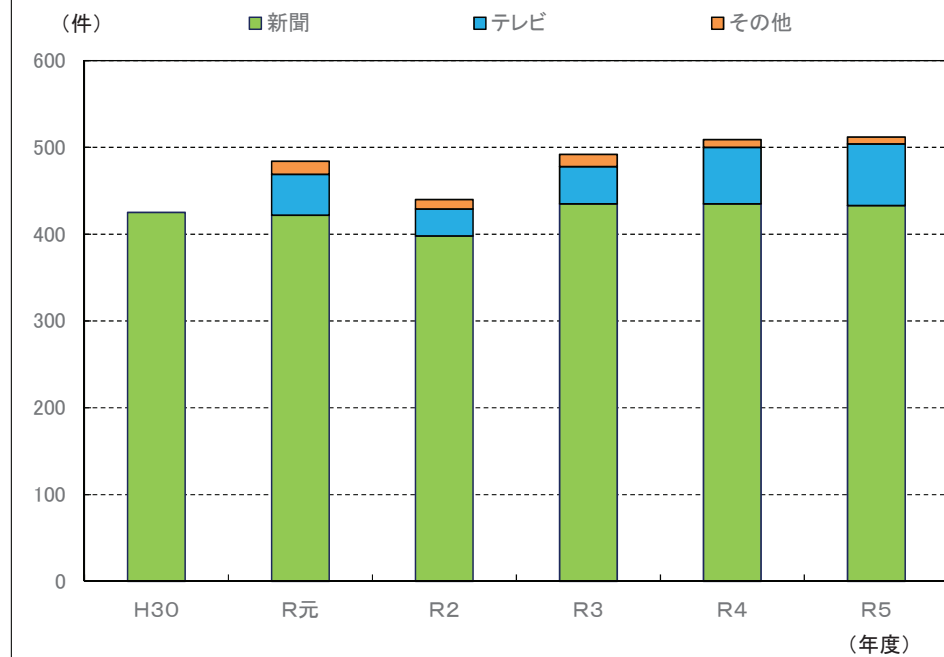
メディア掲載・放送件数

(単位:件)

年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
新聞	425	422	398	435	435	433
テレビ	—	47	31	43	65	71
その他	—	15	11	14	9	8
合計	425	484	440	492	509	512

※テレビ、その他(雑誌、ラジオ等)はR2年度より算出開始

メディア掲載・放送件数の推移

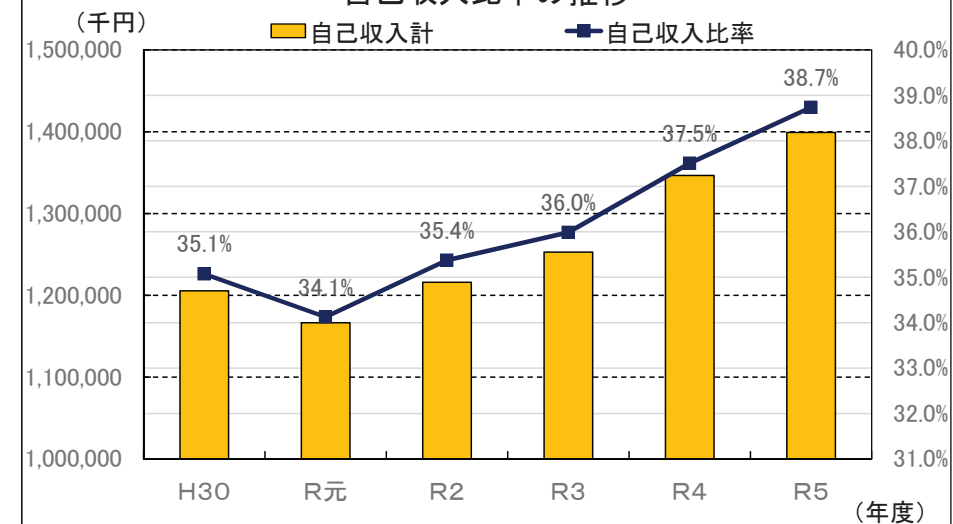


自己収入比率

単位:千円

年 度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
授業料	908,974	909,617	915,474	937,539	981,689	1,018,922
入学金	100,612	102,385	101,554	116,224	114,611	116,472
入学検定料	42,648	42,400	36,549	43,794	35,508	37,809
受託研究・共同研究 ・受託事業・奨学寄附金	68,325	44,534	91,617	75,310	101,031	124,494
科研費 間接経費収入	24,820	18,150	26,689	26,059	56,052	44,109
財務収入	106	14	13	13	14	14
財産貸付料	35,346	34,289	29,979	29,834	32,374	35,596
物品等売払収入	196	196	213	252	225	192
その他	24,606	14,919	13,878	24,015	25,123	21,576
自己収入計	1,205,633	1,166,504	1,215,966	1,253,040	1,346,627	1,399,184
収入計	3,437,480	3,418,311	3,437,693	3,482,205	3,590,249	3,612,213
自己収入比率	35.1%	34.1%	35.4%	36.0%	37.5%	38.7%

自己収入比率の推移



Ⅲ 各項目の取組状況

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	I 新学部・新学科の創設 (1) 広く「農」を学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画期間の早期) ①農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。	1) 食・農・環境分野の実務に精通している特任講師を約100名まで増員する。 2) 創造農学科の活動実績を振り返り、教育研究内容、学生募集・入試方法など学年完成後の学科の方向性を検討する。 3) 地元と学生が気軽にふれあう事のできる場所を提供するための手法・手段について検討する。 4) 県産農産物等の研究開発および地域への研究成果の普及推進を図るため、新建屋の整備を検討する。 5) クラウドファンディングの資金を活用して、マルシェなどの販売実習を行う。 6) あわら市や坂井市との市内施設の活用やキャンパスでの交流の具体化についての検討を進める。 7) 学生のキャリア意識の醸成を図るとともに、特任講師等と意見交換を行い、県内就職について対応策を検討、実施する。	・食・農・環境分野の実務に精通している特任講師を102名まで増員した。 ・創造農学科の活動実績を振り返り、教育研究内容、学生募集・入試方法など学年完成後の学科の方向性を検討し、一般選抜において後期日程を導入した。募集定員2名で、志願者46名（合格者4名）であった。募集定員の増員（25名⇒30名）、編入制度の改正（3年次編入を学士編入要件に）、研究内容の充実化（6次産業の人材育成強化）を検討し、令和7年度に実現化を図る予定。 ・地元と学生が気軽にふれあう事のできる場所を提供するための手法・手段について検討し、農産物県産化棟（仮称）の整備を考案した。 ・県産農産物等の研究開発および地域への研究成果の普及推進を図るため、農産物県産化棟（仮称）の設計を行った。 ・クラウドファンディングの資金を活用して、永平寺キャンパスでマルシェの販売実習2回、白檜祭でサツマイモ・カボチャのプリンの販売を行った。 ・あわら市や坂井市とあわらキャンパスでの交流を行った。市内施設の活用として、JR芦原温泉駅前アフレアホールで、10/28に、令和5年新品種に登録されたスプレーギク「エンジェルウイング」の発表会を行った。 ・11/3 あわらキャンパス収穫祭の特任講師等とのインターンシップ報告会、11/13 創造農学科3年生と福井アグリネットおよび奥越地区農業士会との意見交換会を行い、学生が県内の農業経営者等を深く知る機会を設け、就職者19名のうち県内就職12名であった。
	(2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ①新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。	1) 民間企業や水産研究・教育機構など関係機関との増養殖の共同研究を実施し、ICT等を取り入れた増養殖の実践を学ぶプログラムを策定する。また、かつみキャンパス新飼育棟を活用してゲノム育種研究を進める。	・関西電力、福井県、ふくい水産振興センター、リージョナルフィッシュと水産増養殖を通して嶺南地区の経済活性を図るための連携協定を結んだ。令和6年度には小鯛ササ漬けの原料であるキダイの周年繁殖のための制御技術開発のための共同研究を実施する。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	(3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部 (開設目標：第3期中期計画の前半) ①地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。 (4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ①恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。 (5) 大学院看護学専攻の博士後期課程 (開設目標：第3期中期計画の期間中) ①県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。	2) オンラインと対面様式を活用した県内外の高校生対象の水産増養殖の公開講座や高校での新学科の説明会を開催する。 3) 県内での就職先確保のため、県内事業者等との意見交換を行うとともに、企業誘致、産業政策について関係機関に働きかけを行う。 4) かつみキャンパス新学科棟・飼育実験棟の建築工事を10月開設に向け、上半期に竣工させる。 1) 9月末までに有識者会議の提言を取りまとめ、今年度中に新学部の構想案を示す。 1) 学部棟の実施設計および建設工事発注準備を行う。 2) 文部科学省へ提出する学部開設の申請資料を作成する。 3) 学生の生活面への支援策について、勝山市と協議を進める。 1) 令和5年4月より、大学院博士後期課程「健康生活科学研究科」を開設した。学位論文指導と科目の授業を行う。また、学生の確保を行う。	・6月に5回、10月に5回、12月に1回の公開講座「先端増養殖科学科のワクワク先取り講座」を実施した。 ・8月に東京のビッグサイトで開催されたジャパン・インターナショナル・シーフードショーおよび10月に福井市で開催された北陸技術テクノフェア参加し、民間企業と意見交換を行い、共同研究に関わる問合せがあった。また、これまで実施している共同研究の成果を共有する場が得られた。 ・かつみキャンパス新学科棟・飼育実験棟の建築工事が竣工し、10月から供用開始した。 ・有識者会議からの提言を受け、2月に新学部の構想案を示した。 ・1月に設計業者から納品された実施設計の図面等をもとに学部棟建設工事発注の準備を進め、2月県議会終了後に入札公告を開始し入札参加申請を受付中。令和6年度6月の契約締結を目指し、工事発注業者選定の手続きを進めていく。 ・学部設置認可申請書類を完成させ、3月中旬に文部科学省に提出した。 ・市の支援策の検討状況を随時把握するとともに、キャンパス用地の無償貸与や学生・教職員向け民間アパートの誘致、勝山市内居住学生へのアパート賃借料や通学費の支援策等、支援内容を具体的に記載した覚書を3月末に締結。令和6年度は締結内容の実践に向け、より具体的な協議を行っていく。 ・5名の新入生に対して授業・演習・成績評価をするとともに、特別研究科目（博士研究）に関する指導と研究の倫理審査申請を行った。 ・令和6年度入試では、4名の入学者（定員3名）を決定した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
第二 教育に関する目標	Ⅱ 教育		
一 教育の内容に関する目標 二 教育実施体制の強化に関する目標	1 教育の内容、教育実施体制の強化 (1) 地域・社会の要請に応える学びの質向上 ①社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシー※の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。 ※ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）およびアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）	1) 各学部等で以下の取組みを進める。 <経済> ・コース制について、新入学生に対して概要を周知し、2年生から履修を希望する学生に対しては必要要件となる科目履修をさせていく。 <生物> ・生物資源学科では教育カリキュラムの点検を行い、改善案を作成するとともに、内容を検討した実験実習科目とリサーチクレジット科目を実施する。実務家による特任講師の講義は、さらに4人の講師を追加する。 ・創造農学科では3年次編入制度について検討する。 <海洋> ・2学科体制で、新たなポリシーの運用を行うとともに、前年度の検証結果からカリキュラムの改善案を検討する。 <看福> ・看護学科および社会福祉学科で、多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびICTを利用したグループディスカッションシステムを授業や学内実習、未来協働プラットフォームふくい事業「一日看護大学生体験」で積極的に取り入れ展開する。 <学教C> ・海外英語研修プログラムにおいて、現地での交流会や、研修後の報告会を開催する。	・前期のオリエンテーションで資料を配布し、コース制の概要を説明した。 ・具体的なコース制の実施計画を策定した。今後はこの計画に沿って運営していく。 ・実験実習科目の充実化を達成するため、リサーチクレジット科目※（生物資源学特別講義Ⅱ）を開講し、26名が履修した。 ※リサーチクレジット科目とは、意欲的な2、3年生を対象とした科目であり、研究室において教員の指導を受けながら実験を実施し、研究の進め方や思考方法、専門技術を習得することを目的としている。 ・特任講師を5名（天野エンザイム（株）、味の素（株）、美十（株）、東洋紡（株）、花王（株））およびゲストスピーカーを1名（理研食品（株））招聘し講義を実施した。 ・創造農学科で3年次編入制度について検討し、4年生または6年生大学を卒業した学士、短期大学を卒業した短期大学士、高等専門学校を卒業した準学士を有する者を対象とした学士編入（3年次に編入）を導入した。 ・2学科体制で、新たなポリシーを運用し、カリキュラムの改善案を検討し、令和8年度からカリキュラムの変更を行うための準備を進めた。 ・授業や学内実習で積極的に活用するとともに、8月23日に開催された、未来協働プラットフォームふくい事業「一日看護大学生体験」において、参加した高校生32名にSIM・ICTラボを見学してもらい、フィジカルアセスメントの実際をデモンストレーションした。 ・カナダ、イギリス、オーストラリア、ハワイの各研修先に計9名の学生を派遣した。10月にワールドカフェで報告会（動画上映と質疑応答）を3回開催した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
		・学教センターの組織改編に伴う授業形態等の変更による教育効果の変化についての検討をおこなう。 ・本学における教養教育に関する他部局教員、学生を交えたシンポジウムを開催し、本学学生として必要とされる教養教育についての理解を深める。	・R5年度の受講人数はR4年度の受講人数から566人の増加(+8.5%)であった。R5年度前期・後期2回同一科目を開講した7科目で比較すると、R4年度受講人数から114%の増加であり、同一科目を繰り返し開講することで潜在的受講ニーズを吸収することができたと考えられる。 ・学外講師（四国大学・谷川裕稔氏）を招いて、教養教育に関する研究会を1月に開催し、学習支援の概念・歴史と他大学の取り組みについて理解を深めた（参加者11名）。
	②地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。	1) 各学部等で以下の取組みを進める。 <経済> ・北陸税理士会、連合福井の協力を得て、特別企画講座を開講する。 ・前年度に引き続き、県内企業訪問等を実施する。 <海洋> ・県や企業等の実務者による実践を重視した講義や、地域に出向く演習を引き続き実施する。 ・海洋生物資源学フィールド演習を実施し、県内の水産業に関する種々の現場に出向き、特任講師から実習・講義を受ける。また、2年次に開講される養殖インターンシップと養殖学実習Ⅰでは、小浜湾とその周縁で行われている養殖現場を実習場所として、生産者や公設試験場の研究者、地元企業、水産養殖の生産・流通など地域で活躍している人材を特任講師として招き、実践的な指導を受ける。 <看福> ・看護学科1年生が高齢者とふれあいを「健康生活支援演習」科目の中で展開する。引き続き、永平寺町の協力を得て実施し、学生がコミュニケーションの土台を築き、人々の健康や生活への関心を持たせる。 ・新町ハウスの利用活性化をはかる。	・前期に連合福井による「特別企画講座A」を、後期に北陸税理士会による「特別企画講座B：実務から学ぶ会計と税務～税理士による租税講座」を開講した。 ・ゼミの活動等で県内外の企業を訪問したほか、「技術交流テクノフェア実行委員会（事務局：福井商工会議所）」との連携により、北陸技術交流テクノフェア2023を訪問した（10月19日）。 ・県職員、技術士による講義、公設試験研究機関での実習を行った。学生自身が地域・社会や自然科学における課題を設定し、問題解決を目指したグループワークを実施した。 ・海洋生物資源学フィールド演習を実施し、県内の水産業に関する種々の現場に出向き、県試験場や地元企業などの特任講師から実習・講義を受けた。また、2年次に開講された養殖インターンシップと養殖学実習Ⅰでは、小浜湾とその周縁で行われている養殖現場を実習場所として実施した。 ・5月8日・15日、看護学科1年生55名が「健康生活支援演習」科目の中で、永平寺町在住の高齢者と新町ハウスで交流し、高齢者の生活の様子や健康上の問題について学んだ。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	③公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。	・社会福祉協議会と連携し、学生が福井県下の中山間地の高齢過疎地域の地域住民とのコミュニケーション（フィールドワーク）を通して、人々の暮らしと地域社会との関係性について理解を図る。また、精神保健福祉士の実習を行う学生に対して、福井県内の児童福祉施設、障害者支援施設、高齢者施設、福祉事務所、社会福祉協議会、医療機関等で活躍する職員を招きゲストスピーカーとして講話してもらう。 ・地域で暮らす精神障害者やその家族の方を講義にお呼びし、実際の地域での生活における課題や問題の現状、支援のあり方を討議する。 2) 情報センターを開設し、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」への申請を行うとともに、情報教育の充実を図る。 3) 授業や共同研究等における学生による課題解決型学習（PBL）の活動経費に助成し、学生と県内企業等とのつながりや、学生の地元定着および地域に根差した実践的な人材育成を促進する。 4) 産業界や自治体とのマッチングを促進し、課題解決型学習の拡大等を図る。 1) 引き続き、海洋生物資源学フィールド演習の充実に努める。また、2 年次に開講される養殖インターンシップと養殖学実習Ⅰでは、小浜湾とその周縁で行われている養殖現場を実習場所として、生産者や公設試験場の研究者、地元企業、水産養殖の生産・流通など地域で活躍している人材を特任講師として招き、実践的な指導をうける。	・学生 6 名が、地域住民とのコミュニケーションを図り、現地において調査報告会を実施した。 ・社会福祉学科生 21 名が県内の精神科病院を訪問し、精神保健福祉士から業務内容、仕事上の課題、やりがい等の講義を受けた。 ・精神障害者やその家族を招き、生活の実態や課題等の講話を実施したほか、本学卒業生で社会福祉法人に勤める精神保健福祉士 2 名による講義を実施した。 ・大関まちづくり協議会が実施する、大関小学校の児童を中心に、ポイ捨て・プラスチックごみを削減するための環境条例を策定する取組みにおいて、こども会議および条例策定に向けた地域会議のファシリテーター補助、ごみ探検の活動サポート等を実施した。（社会福祉学科 4 年生 延べ 25 名） ・令和 5 年 4 月に情報センターを開設した。 ・令和 5 年度文部科学省「数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定された。 ・県内企業と連携し、P B L 授業や、ゲストスピーカーによる授業を実施した。 ・令和 5 年に新設したアクティブラーニング室の運用を開始し、B Y O D を想定した授業を試行実施した。 ・教育研究活動における生成 A I の利用に関して議論を開始した。 ・あわら市内遊休施設における活性化事業等 29 件の活動が採択され、実施した。（経済 3 件、生物 13 件、海洋 3 件、韓馥 4 件、学教 4 件、情報 1 件、地経研 1 件） ・産学官マッチング・ミーティングに教員 2 名（生物資源学部 1 名、情報センター 1 名）が参加した。 ・海洋生物資源学フィールド演習を実施し、生産者、漁協、試験研究機関の研究者を特任講師として講義を受けた。 ・2 年次生の養殖インターンシップⅠでは、県内 11 か所、県外 1 か所の企業等の養殖生産、種苗生産の現場でのフィールドワークを実施した。 ・養殖学実習Ⅰでは、アユ種苗生産施設、ワカメ養殖場およびカキ養殖場で実践的な生産技術を実践した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	④一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。 ⑤A I、I o TなどI C Tが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。 ⑥入学から在学中、就職までの学事データ※¹を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学I R※²を推進する。 ※¹ 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ ※² 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと（Institutional Research の略） ⑦J A B E E※¹による教育の質の保証を図るとともに、G P A※²の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。 ※¹ 一般社団法人日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education の略）。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体 ※² 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの（Grade Point Average の略）	1）県内の地域活性化や資源利用についてのフィールドワークを含む授業を実施する。 2）県内企業や地域社会とコラボレーションしたP B L教育を実施する。 3）地域社会のなかでの問題解決能力を涵養するため、参与観察やインタビュー調査を取り入れた教育を実施する。 4）福井県内の国際化や、福井と世界のつながりを学び、異文化への理解を深める教育をおこなう。 1）数理・データサイエンス・A I教育プログラムをさらに推進していく為に必要な教育体制・環境を整える。 2）令和7年度から大学入学共通テストに新教科「情報」が導入されることを受け、同年から開始される新カリキュラムに関し、情報の基礎科目を中心に、高大接続を意識した授業設計や情報プレースメントテストの実施について議論を開始する。 1）具体的なR Qに従事する作業部会を立ち上げ、教学に関するI R分析を実施するとともに、その過程で明らかになった課題を摘出。 1）引き続き、J A B E E認定プログラムに示されたP D C Aサイクルに沿って教育活動を進める。 2）2022年度に作成した、教育・学部運営体制の改善案を実行するとともに、中間審査の受審の準備を行う。	・地理学で永平寺町のフィールドワークを取り入れた授業を行い、地域の歴史文化を学んだ。 ・学術ゼミ（民族学）であわら市観光協会と協働したP B Lを実施した。あわら温泉周辺でフィールドワークとインタビューを行い、あわら温泉の活性化について学生が提言を発表した。 ・教養ゼミ（野生動物と地域社会）で、(株) 03dining と協働し、獣害とジビエの利用に関するP B Lを実施した。福井市市波町でフィールドワークを行い、ジビエの利活用について学生が発表した。また、県猟友会や県自然環境課と協働した授業を行った。 ・多文化共生の授業で、福井県国際経済課と協働したP B Lを実施した。県内の多文化共生の現状について学生が調査し、グループワークを行い発表した。 ・学術ゼミ（地域研究）で大学周辺の5つの集落について現地・文献調査と地域住民へのインタビューを行い、地域の特色について発表を行った。 ・越前市みんなの食堂や福井市越廼漁協と協働した授業を行い、地域社会における国際化と外国人との共生に関するワークショップを行った。 ・データサイエンスを専門とする教員1名、情報工学を専門とする教員1名を採用した。 ・令和5年度新入生に対して情報プレースメントテストを実施し、情報に関する知識やスキルの修得状況を調査した。次年度に向け、高等学校情報科「情報I」との接続を意識した教材作成など、具体的な準備を進める。 ・C h a t G P Tなどの生成A Iをテーマとした授業や公開講座を実施した。 ・F D部会要領を整備し、部会内での教学I R作業グループについての位置づけを明確化した。 ・経済学部で、入学者の属性等に関してIR作業を開始し、部会でそれを認定した。 ・文部科学省「数理・データサイエンス・A I教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」への申請に向けて、自己点検・評価を行った。 ・授業参観による点検など、J A B E E認定プログラムのP D C Aサイクルに則った教育活動を実施した。 ・2022年度に作成した、教育・学部運営体制の改善案を実行するとともに、中間審査の自己点検書を提出した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
		3) J A B E E 認定プログラムに示されたP D C A サイクルに沿って教育活動を進めるとともに、学生の学習意欲を高めるため、実務者による教育を強化し、G P A 制度を点検する。	・授業参観による点検など、J A B E E 認定プログラムのP D C A サイクルに則った教育活動を実施した。 ・実務者による教育を強化するため、特任講師による講義などを進めるとともに、G P A 制度の点検を行った。各部局からG P A の利用申し出があれば、教育研究委員会で対応可能な事項についてはその都度利用の可否を審議し、G P A が利用されている事項をまとめていくことを確認した。
	(2) 大学院教育の充実 ①大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。	1) 各研究科で以下の取組みを進める。 <研究科（経済）> ・さまざまな機会を捉えて、大学院への内部進学について、広報をしていく。 ・多様な院生に対応できるようなカリキュラムを整備していく。 ・大学院を希望する院生に対して、弾力的な指導が可能になるような体制を整える。 <研究科（生物）> ・大学院「創造農学種目」の開設準備を行う。 <研究科（海洋）> ・海洋生物資源学専攻では、新設された先端増養殖科学科の大学院教育について検討を進める。 ・研究指導計画書、大学院便覧の記載内容等について点検し、必要に応じて改善を進める。 ・研究科で作成した大学院案内、広報用ポスターを利用して、広報活動を開始する。引き続き効果的な広報の方法について研究する。 <研究科（看護）> ・院生確保と質の維持のために以下の取り組みを引き続き行う。 ・学部卒業生・修士課程修了生に対する大学院進学への勧誘。 ・看護学専攻・社会福祉学専攻の教員によるW e b（Z o o m）や電話を用いた大学院入学相談。 ・看護・医療職リカレント教育に関する公開講座による、大学院のP R。 ・卒業生・修了生からの意見聴取により、社会人学生が学修しやすいカリキュラムと学内環境づく	・内部進学相談会を開催した。3・4年生のオリエンテーションやキャリアセンターの就職ガイダンス等でも内部進学告知を行った。 ・院生の希望に沿うため、地域経済研究所や学術教養センターの教員に依頼し、講義や研究指導を行った。 ・大学院「創造農学種目」を開設した。（令和6年4月） ・専門種目の教員と研究を整理し、海洋生物資源学科と先端増養殖科学科の研究内容に沿った構成に変更した。 ・研究指導計画書の点検を行い、研究倫理や安全指導の確認方法を改善した。 ・大学院教育の効果的な広報について検討し、生物資源学研究科においては大学院案内および広報用ポスターを作成した。令和6年度社会人入学者の数が増加した。 ○看護学専攻 ・指導教員紹介のチラシを改訂し大学院案内と一緒に配布した。 ・前期公開講座「看護・医療職リカレント教育」において、昨年度修了生が、本学大学院での学び等を紹介した。 ・福井赤十字病院師長会に出向き、大学院案内を配布し院生募集を行った結果、第2次募集で2名が受験し2名が入学した。 ・福井県立病院の看護研究研修の場に出向き、看護研究のアドバイザーを引き受けている看護師に大学院案内を配布した。 ・6月1日～7月21日までW e b（Z o o m）による第1回大学院入学相談会を実施した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	②各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。	りを図る。 2) 特待生制度の導入を含めた大学院生の経済支援の方法を継続して検討する。 3) 大学院学生便覧をWeb化する。早期履修制度の導入に向けて検討する。 1) 国費奨学生を受け入れを推進していく。 2) プロジェクト研究員制度の活用について検討する。	○社会福祉学専攻 - 来年度入学を考えている方3名に対してZoomで入学相談会を実施した結果、2名が前期入試日程で受験し、後期も1名が入学し、私費外国人1名を含めて合計4名が入学した。 - 特待生制度の導入を含めた大学院生の経済支援の方法について検討し、RA費の運用方法を改善した。 - 大学院学生便覧をWeb化した。 - 学部4年次に大学院博士前期（修士）課程を履修できる「早期履修制度」を導入した。 - 今年度、博士後期課程1名の国費奨学生を採択した。 - プロジェクト研究員は修士課程修了者相当とすることを明確化した。
	（3）県内他大学との連携推進 ①学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。 ②県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。	1) 県内定着などの活動を進めるとともに、FAAを介して大学と産業界等を結びつける取組に協力していく。 1) FAA教養共同化部会における検討等を踏まえ、特色ある授業、多様な授業をFスクエアに提供する。	- 県内定着などの活動を進めるとともに、FAAを介して大学と産業界等を結びつける取組に協力した。 - 恐竜学等、特色ある授業を前期は5科目、後期は7科目提供した。
	（4）県大での学びの魅力発信 ①本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組を強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力をアピールする。	1) 高校に出向いての出張講義や自由研究発表会指導等を積極的に行う。特に、近隣高校との連携強化を模索する。 2) 入試説明会やオープンキャンパスを最大限活用し、研究活動状況と研究の面白さを中高生に伝える。 3) 県内の高校長や教員との意見交換や高校生への研究活動のアピールを通して、科学に興味を持ち研究志向の学生の入学増につなげる。	- 高校に出向いての出張講義や自由研究発表会指導等を積極的に行った。生物資源学部が金津高校と連携協定を締結した。 - 入試説明会の実施やオープンキャンパスの拡充を通じて、研究活動状況と研究の面白さを中高生に伝えた。 - 県内の高校長や教員との意見交換や高校生への研究活動のアピールを通して、科学に興味を持ち研究志向の学生の入学増につなげた。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	②新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産の魅力伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。	4) 中学生から高校生に対し県大での学びの面白さを伝える授業・実験を、対面やオンラインで実施する。 5) 校長や教員との意見交換のほか、高校生対象の対面やオンラインによる入試説明会を実施する。(～9月) 1) 農や水産の魅力と研究成果を積極的に発信するため、対面やオンラインにより公開講座を開催するほか、「北陸技術交流テクノフェア」や「ふくい農林水産まるごとフェスタ」等イベントへ参加する。	・高校での出前講座や実習、会議への講師としての参加のほか、小学生を対象とした観察会の開催や公開講座の開催、イベントへの出展などを実施した。また、高校生を対象とした授業や公開講座を計6回オンデマンド配信した。 ・県内外高校進路指導担当教員向け入試説明会をオンラインで行い、本学の入試制度説明、意見交換を行った。(県内22校・県外5校) ・県内外高校生向け入試説明会を対面およびオンラインで行った。(県内27校・県外5校) ・業者等主催の進学相談会にブース出展し、高校生、保護者、教員等の相談に応じた。(12か所) ・北陸技術交流テクノフェア等イベントへ参加し、農の魅力や研究成果をPRした。 ・延べ11名の教員が、23回の公開講座を開催し、生物資源学部の魅力を中高生や県民にアピールした。 ・東京ビックサイトでのジャパン・インターナショナル・シーフードショーに参加し、セッションを設けて研究発表を実施した。また、北陸技術交流テクノフェアに参加し、後日、民間企業との共同研究のアドバイザーとして打合せを実施した。県内と県外の企業からの問合せがあった。 ・10月に先端増養殖学セミナーを主催し、県市町、民間企業の職員との議論の場を提供した。また、12月に日本水産増殖学会と稚魚研究会を開催した。
三 学生の受入れに関する目標	2 多様な学生の受入れ (1) 人物評価を重視した入試制度の改善 ①多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜(AO入試)や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。 ②受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。	1) 入試制度改革の結果を検証するための指標について、試験的に運用を始める。その上で、本運用を前に改善点を洗い出していく。 2) 恐竜学部(仮称)の入試制度を検討する。 1) 総合型選抜、学校推薦型選抜および一般選抜について、引き続きインターネット出願を実施する。	・令和4年度入学生に係るデータを昨年度と同じ手法で取りまとめ、過年度と比較した。入試区分による傾向をつかむために、引き続き取りまとめを続ける。 ・令和7年度からの恐竜学部(仮称)入試制度を検討し、実施に向けて入試本部会議で募集要項を決定するところまで進めた。 ・令和6年度一般選抜後期日程に創造農学科を加えた。 ・令和7年度年度入試における看護福祉学部募集人員の配分を見直した。 ・総合型選抜、学校推薦型選抜および一般選抜について、引き続きインターネット出願を実施した。
	(2) 社会人・外国人留学生の受入れ拡大 ①看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を	1) 現行カリキュラムを元に、今後どのように社会人院生に対してリスクリグ教育を提供できるかを検討していく。	・ワーキンググループを立ち上げ、多様な院生に対応するための入試制度の見直しや、科目等履修生への履修証明プログラムの導入の検討を開始した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	充実するとともに大学院への入学を促す。 ②U I ターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。 ③外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのP R、在籍外国人留学生によるS N Sを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。	2) Face to Face の効果も狙い「短期ビジネス講座」を対面方式で再開する。 3) 学部卒業生や新人看護師を対象としたリカレント教育として、多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびI C T を利用したグループディスカッションシステムを取り入れた教育方法を実施する。 4) 医療・福祉・看護の専門職を対象とした看護・医療職リカレント教育として、オンライン公開講座をシリーズ化（倫理、文献検討、看護理論等）して実施する。 5) 大学院主催の「社会福祉研究セミナー」を活用し、社会福祉学専攻の教員が福井県内の社会福祉士（障害児施設）、医師（医療法人）大学院卒業生、また県外の医療機関やN P O 法人等との多機関・他職種連携を図る。この際、社会人にとって学修しやすいように対面授業・W e b（Z o o m）授業の両方の活用を図る。 1) 3 年次編入制度について検討する。 1) 留学希望者の増加を図るため、当学留学生の出身国を中心に当学P Rを強化する。 （留学生出身校と協力関係にある日本語学校への訪問、日本留学フェア参加、協定校相互の受入枠増の検討、大学間相互の情報提供など）	・短期ビジネス講座について対面での開講を再開した。3 日間（11 月 11 日、11 月 25 日、12 月 2 日）にわたり全 6 回の講義を行った。毎回 20 名ほどが受講した。一定の条件をクリアした希望者には受講修了証を交付した。 ・ふくい企業価値共創ラボにおいて、大都市圏の中核人材 5 名に対してリカレント教育を行い、プログラムを修了した。 ・多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびI C T を利用したグループディスカッションシステムを取り入れたリカレント教育を実施した。 ・前期公開講座「看護・医療職リカレント教育」として、「臨床に活かす看護研究～県大の先生はどんな研究をしているの？～」というテーマで、6 回シリーズで実施した。 ・社会人に大学院での学びの特徴を理解してもらうため、大学院生、県内自治体職員、県内社会福祉法人職員と定期的に協議し、11 月に社会福祉研究セミナーを開催した。模擬講義と、在学院生から仕事と学業の両立の工夫に関する体験談を聴講した。 ・3 年次編入制度について検討し、4 年生または 6 年生大学を卒業した学士、短期大学を卒業した短期大学士、高等専門学校を卒業した準学士を有する者を対象とした学士編入（3 年次に編入）を導入した。 ・日本学生支援機構主催の日本留学フェア（東京、大阪）に留学生と参加した。 ・日本語学校（東京、大阪、兵庫）を直接訪問し、進路担当者や在校生に進学説明を実施した。 ・令和 6 年度特別選抜（私費留学生）受験者 20 名、入学者 7 名（5 年度：受験者 5 名、入学者 1 名）
四 学生への支援に関する目標	3 学生への支援 （1）高い就職率の維持 ①学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業	1) キャリア教育等で県内企業経営者を招いた講義	・キャリア教育科目において、県内および県外の企業経営者、本学卒業生、民間情

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。 ②同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。 ③県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。	や説明会を開催するほか、2年生を対象としたガイダンスを実施し、早い段階から学生との接点を持ち、教員とキャリアセンターが協働で学生の就職活動を支援する。 1) 企業で活躍する本学のOB・OGとの懇談会や4年生の就職内定者から就職活動の体験談・アドバイスを聞く報告会を開催する。 1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを行うとともに、早い段階で学生が県内企業と接する機会等を創出する。 2) JETROをはじめ関係団体との連携を強化し、留学生向け県内企業説明会などの就活関連情報を留学生に提供する。	報企業担当者を招いた講義を8回実施した。 ・2年生対象のガイダンスを10月～1月に6回開催した。また、3年次からの進路意向調査を3月に実施した。 ・白樫祭初日に家族向け説明会を実施した（10/14：10名参加）。 ・企業で活躍する本学OB・OGとの懇談会（11/24：25名参加）および就職内定者からの就職活動等の報告会（11/8・16・30、12/7：延べ162名参加）を実施した。 ・企業への訪問や来訪により、340社と情報交換を行い、採用情報の収集等を実施した。 ・学生が県内企業を訪問し、見学・交流を行った。（6/20：学生23名（うち2年生14名）参加） ・国際・留学支援課と協働し、入学当初から日本での就職に対する意識付け等の支援を行うよう、情報交換・共有を行った。 ・キャリアセンターと連携し、留学生オリエンテーションにおいて、就職ガイダンスを実施した。 ・北陸経済連合会主催の交流会に当学留学生が参加し、人事担当者や外国人就業者と懇談した。 ・令和5年度卒業予定5名中2名が県内企業に就職した。 ・JETRO、福井県グローバル人材基金、福井大学と合同で、留学生向け県内企業見学会を実施（参加者16名中、県大生7名）
	（2）学生生活の支援 ①国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。 ②障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。 ③スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。	1) 院生、留学生を対象とした学生生活等の支援策の拡充を進める。 1) 入学時や健康診断時および教職員間の情報共有により学生の心身の状況を把握し、早期のカウンセリングや修学支援につなげ、個々の学生に対応した支援を行う。 1) 活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を継続するとともに、広報紙、ホームページ、SNS、ラジオで積極的にPRする。	・院生、留学生への学生生活等の支援策の拡充を議論した。 ・令和6年度から国における院生の授業料後払い制度が創設された。また、学部生の授業料も国の減免拡充に加えて、新たに県独自の支援を上乗せ実施する。 ・健康診断や教職員間の情報共有、学生自身の相談来室などにより、新たに30名をカウンセリングにつなげ、関係部署と連携し支援を実施した。また、健康診断の結果、2次検査が必要な学生には学校医の診察相談を行い、病院受診を勧奨した。 ・修学支援申請者19名（新規13名、継続6名）について、授業面での配慮を実施した。 ・学術研究活動や課外活動等で活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を継続し、6団体20名（計46名）の表彰を行い、広報紙、ホームページ、SNS、ラジオおよびアトリウムで積極的にPRした。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	④本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。 ⑤大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。	1) クラブ・サークル活動に要する遠征費等を補助し、活動を支援する。 1) 卒業生が多数在籍する企業等での同窓会支部の立上げを進め、大学と同窓生との関わりを強化する。	・6月に採択した4団体に対して支援した。 ・アジア大会に1名、全国大会に2団体出場した。 ・職域での同窓会支部の立上げを依頼し、養護教諭、福井市役所との関係を進展させ、福井市役所では支部が設立された。養護教諭は引き続き依頼を行い支部設立につなげていく。
第三 研究に関する目標	Ⅲ 研究		
一 研究水準および研究の成果等に関する目標	(1) 学外との連携による先端研究や地域研究の推進 ①海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。 ②科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。 ③農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。 ④全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。	1) 海外協定校の短期研修の受入れや、研究目的の学生の海外活動を経費補助により支援する。 2) 各学部等で、別表のとおり国際的な共同研究を実施する。 ～別紙～ 1) 各学部等で、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を実施する。 ～別紙～ 1) 持続可能な福井を目指すため、戦略研究や社会実装的研究に取り組む教員の研究課題を、戦略的課題研究推進支援および地域連携研究推進支援制度により支援する。 2) 農産物の県産化等をめざす30周年研究プロジェクトを推進する。 3) 各学部等で、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を実施する。 ～別紙～ 1) 福井をテーマにしたブックレットを発行し、「福井学」として研究成果を県民に還元する。	・フィンドレー大学（米国）からの短期研修受入（学生・院生6名）を支援した。 ・ゼミでの海外調査や国際学会参加の学生・院生（10名）に対し、経費を補助した。 ・別表のとおり ・別表のとおり ・福井の持続可能性に寄与する研究を採択した。 地域連携研究推進支援 9件（新規8件、継続1件） 戦略的課題研究推進支援 49件（新規43件、継続6件） ・生物資源学部、海洋生物資源学部それぞれの研究課題に対し研究費を交付した。 （各2,860千円） ・別表のとおり ・今年度ブックレットの発行を予定していたが、中止となった。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
		2) ブックレット等の書籍執筆者や福井をテーマにした研究成果を公開講座や展示会等のイベントを通して、発信し、研究成果を県民に還元する。 <開催時期> 公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月) 展 示 会：北陸技術交流テクノフェア（10月） ふくい農林水産まるごとフェスタ（11月）	・公開講座7講座（前期4講座、後期3講座）を実施した。 ・展示会に参加し、研究成果を県民に広く発信した。 北陸技術交流テクノフェア（10月） Matching HUB Hokuriku（11月）
	（2）研究支援体制の強化 ①若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。 ②学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。	1) 若手教員に対して、サバティカルの利用を呼び掛ける。 1) 科研費獲得セミナーに教職員が参加し、8月に学内で研修を行い、科研費申請を推進する。 2) 外部研究費に応募する教員等（希望者のみ）を対象に事務局が研究計画書を校正するとともに、外部業者による添削（費用の助成を含む）を推進する。 3) 公募情報を収集して関係教員へ個別に案内し、外部資金への申請を推進する。	・令和5年度実施分については5月に各部局長に推薦依頼を行ったが推薦はなかった。 ・外部研究費に応募する教員等を対象に、事務局が説明会を開催するとともに、研究計画書を校正した。科研費説明会（8/4 83名参加） ・科研費申請書を、提出前に外部機関のU R Aが添削を行う制度を導入した。 支援人数：10人（支援希望：26人） ・民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報を収集・学内向けホームページに掲載し、関係教員に周知した。
第四 地域貢献、国際交流等に関する目標	IV 地域貢献		
一 地域社会との連携に関する目標 二 グローバル化に関する目標	（1）県民の学びの応援 ①社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。 ②本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。	1) オンラインシステムを活用した授業を継続し、科目等履修生および聴講生を募集する。 1) 本学教員が実施している地域との共同研究や、地域の政策課題の発信講座、また社会人（専門）向けリスキリング、公的機関との連携公開講座を企画する。 <開催時期> 公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月) 展 示 会：北陸技術交流テクノフェア（10月） ふくい農林水産まるごとフェスタ（11月）	・オンラインシステムを活用した授業を継続し、聴講生9名（前期8名、後期1名）が受講した。 ・社会人（専門）向けリスキリング講座（6講座）、公的機関との連携講座（3講座）などを実施した。 地域との共同研究に関する講座: 1 講座 地域の政策課題の発信講座: 1 講座 リスキリング講座: 6 講座 公的機関との連携講座: 3 講座 連携先：鯖江市文化の館(図書館)

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	③地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。	2) 各種のテーマによる公開講座(「オーラルフレイル予防」、「福井県における外国人患者の受療に関する支援」、「リラクゼーション講座」、「社会福祉系の研究紹介」など)を開催する。 3) 本学と(公財)福井県国際交流協会の連携体制を構築し、医療通訳者の外国人支援団体メディサポふくいと協働して、外国人患者の受療に関する支援の事業化に向けた講習会を開催する。 4) 越前市と県立大、NTT西日本の3者間で情報通信技術(ICT)を活用して市民の健康増進を図る連携プロジェクトを推進する。 5) 社会福祉学科の教員による「公開講座」の企画として、高校生や大学生、一般の方に対して、本学教員や福井県内外で活躍する社会福祉の実践者の方々から社会福祉の仕事の魅力を話してもらう。 6) 県社会福祉協議会との共催で、コロナ禍における福祉施設・団体の取り組み(「福幸チャレンジ」と称す)を社会福祉学科の教員の指導の下、本学科学生が、福祉のイメージアップに向けた広報活動を展開する。 1) 北陸地域政策研究フォーラムへの参加を通して、地域の公共政策にかかわる情報を発信する。 2) 特任講師制度を活用して、自治体等で現役で活躍している人の講義やセミナーを開催する。 3) 地域課題の解決に向けて、自治体、支援機関と連携して研究成果を発信する(フォーラム、オンデマンド、論文、著書、学会、機関紙、メルマガ等)。 特に、前年から取り組んでいる、Well-being 関	・看護学科では前期公開講座を4講座15回実施した。 ①訪問看護のBCP(事業継続計画)～基礎知識から作成まで～(全3回) ②エンド・オブ・ライフケア家族に必要とされる意思決定について～(全2回) ③食品の機能を知って、美味しく元気に!(全4回)(生物資源学部と共同) ④臨床に活かす看護研究～県大の先生はどんな研究をしているの?～(全6回) ・(公財)福井県国際交流協会主催の「外国人患者等対応セミナー」に参加し、現時点での問題点について確認した。 ・県立大、永平寺町、NTT西日本の3者で、睡眠サポートプログラムの打合せを行い令和6年度4月より実施の運びとなった。 ・公開講座は中止となったが、実習指導およびソーシャルワーク演習において、市役所、市町社会福祉協議会、医療機関や社会福祉施設の職員を招いた授業を実施した。 ・社会福祉学科2年生7名が、福祉業界におけるこども・子育て支援の取り組みを自身で取材し、活動体験を行い、若者ならではの視点で福祉の魅力として紹介した。(「フクチャレ」) ・北陸地域政策研究フォーラムを本学永平寺キャンパスで開催した。5つの自由論題(稼ぐ、まち、つながり、ひと、地域デザイン)における16の報告に加えて、共通論題「北陸経済の分断と連携」についての講演やディスカッションも行った(2月18日)。 ・北陸農政局、金沢国税局、近畿地方整備局の国家公務員の方を招き、地域の現状と未来について考えるゲスト講義を行った(12月15日)。 ・産業立地、地域イノベーション、国土政策、新幹線、Well-being等に関する地域経済研究フォーラム、海外立地に関するグローバル地域研究セミナーを開催した。オンラインと対面を使い分けることにより、全国的知名度を上げるとともに、地域での存在感をアピールした。 ・機関誌を2冊刊行するとともに、毎月メールマガジンを発信した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	④多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。	係、外国人材の県内定住関係、人口推計関係のほか、北陸新幹線の福井延伸に伴う影響等について調査・研究を開始する。 1) 場所に関係なく受講可能なオンラインを中心に公開講座を企画し、学生から社会人の幅広い年齢層を対象とした講座を実施する。 ＜開催時期＞ 公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月)	・研究所の教員や事業の紹介を行うパンフレットを作成するとともに、報告書を刊行し、研究成果の公表等を行った。 ・オンラインや動画配信による講座を中心に実施した。 Zoomによるオンライン講座：22講座 動画配信による講座：20講座
	(2) 地域連携本部の活動強化 ①新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス※を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 ※永平寺町から本学に寄贈された民家 ②地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。 ③地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増	1) 地域連携本部において、健康長寿や地域包括ケアなど自治体が抱える課題の解決に貢献するため、研修等の講師や委員の派遣に対応する。 2) 大都市圏の中核人材を活用した地方創生プロジェクトを開始する。 1) 地域課題に根差したテーマで地域公共政策学会を企画・開催する。 2) 「ふくいの農力アップ！ネットワーク」会員との情報交換、大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等を行うとともに、SNSの導入を目指す。 3) ふくい水産振興センターとの連携を強化し、水産学術産業拠点を活用して、県や民間企業等と「若狭鯖」、「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発の共同研究を進める。また、県内外の民間企業との共同研究のマッチングを促進する。 1) 県大発ベンチャーや地域連携研究推進支援等での産官学連携の取組みを強化し、その成果を	・県内医療機関・団体と連携・開発した、「オーラルフレイル予防体操」の普及・啓発（出張講座：2回、リーフレット作成、福井市健康フェア参加、公開講座で動画配信） ・「ふくい企業価値共創ラボ※」を実施した。 ※大都市圏の中核人材の5名を地域連携本部協力研究員として受け入れ、県内企業とマッチング。週4日はマッチング先の企業の抱える経営課題の解決に取り組み、週1日県立大学でリカレント教育を開講した。 ・進化経済学会との共催で「進化経済地理学の成果と課題」というテーマでオータムコンファレンスを開催した（9月16日）。なお、進化経済学会については、3月16、17日に全国大会である2023年度福井大会も永平寺キャンパスで開催した。 ・「ふくいの農力アップ！ネットワーク」会員との情報交換、大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等を行うとともに、SNSを導入した。 ・福井県中小企業（株式会社フィッシュパス）との共同研究を開始するとともに、新事業創出への技術的サポートを開始した。 ・大学発ベンチャー（マイクロブケム合同会社）が保有する微生物利用技術を活かし、福井県の繊維企業（東洋染工株式会社）との新事業創出を開始した。 ・福井水産振興センター、関西電力、福井県、リージョナルフィッシュと水産増養殖を通して、嶺南地区の経済活性のための連携協定を結んだ。 ・地域との実験実習ならびに研究面での連携強化のため、小浜市、小浜市漁協と連携協定を結び、マハタの魚病対策に関する研究を進めることになった。 ・小浜湾のカキ養殖に関して、小浜市、小浜市漁協、福井県水産試験場と連携し、ブランドマガキの創出が開始された。 ・地域連携研究推進の採択者による研究内容に関する公開講座「食品の機能を知って、美味しく元気に」を実施した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	強など地域連携本部の体制を強化する。	展示会や記者発表で発信することで、広く周知し、地域連携を推進する。 ＜開催時期＞ 展 示 会：北陸技術交流テクノフェア（10月） ふくい農林水産まるごとフェスタ（11月） 記者発表：適宜	・東大生と県大生で「坂井の観光やまちづくり」をテーマにワークショップを実施した。 ・展示会を開催し、本学の研究成果を積極的にPRした。 北陸技術交流テクノフェア（10月）、 Matching HUB Hokuriku（11月）
	（3）県民のにわとなるキャンパスの整備 ①地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。 ②県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。	1）構内の桜等の移植を進め、県民が楽しめるキャンパスを整備する。 1）SNSを活用し、県民向けに県大レストランの積極的な広報活動を行い、学内外の利用者増加を促進する。 2）県大で収穫した生産物や地元食材を活用したメニュー提供を行い、県大レストランの魅力向上や話題作りにより県民の利用を促進する。	・桜の樹木を移植適期の2月から3月に移植した。 ・地元や本学で収穫した食材（キャベツ、原木シイタケ、稚アユ、ふく小麦等）を使ったメニューを県大レストランで提供、PRした。 ・創造農学科の学生が考案した、地元のトマトとらっきょを使ったオリジナルドレッシングの商品化に向け、7月に県大レストランで試食会を行い、12月に「三里浜ドレッシング」で販売した。
	V 国際化 （1）国際化や留学に関する支援体制の強化 ①海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。 ②現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。	1）クラブ等への体験入部など、外国人留学生の課外活動への参加や日本人学生との交流を促進する。 2）異なる文化や習慣に直面する課題に留学生同士が共に取組むとともに、日本人学生や県民との人脈づくりなどに資する交流活動を行う留学生会の創設を検討する。 1）アイスランド大学や当学協定校とのオンライン交流を実施する。	・国際・留学支援課と協力し、クラブ等への体験入部等の機会を設け、正式な入部にもつなげるなど、外国人留学生の課外活動への参加や日本人学生との交流を促進した。 ・留学生主体で、情報交換や交流などを目的としたサークルを6月に設立した。 ・World Cafeにおいて、学生企画による高雄科技大学（台湾）とのオンライン交流会を実施した。（6月29日開催 参加者：30名） ・調査（福井県の国際化）で来県したウースター工科大学(米国)学生4名が、World Caféにおいて、調査結果発表を実施（11月28日）
	（2）留学機会の増進 ①短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。	1）危機管理アシスタンス会社や海外協定校と連携し、学生が安心して留学や短期研修などの海外活動に挑戦できるよう、留学相談や説明会を充実する。	・World Caféにおいて留学相談に常時対応（オンラインも活用）するとともに、派遣時の危機管理サービスへの加入を強く働きかけた。 ・「学生の海外派遣危機管理マニュアル」の運用を開始した。派遣学生の海外留学・研修届を所属学部と情報共有し、大学全体の派遣状況を一元的に把握した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	②外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。 ③外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。	1) 国際社会における課題など、目的意識を持って自ら取組む学生の活動に対し、自主研修（ボランティア研修）への経費補助等により支援する。 1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを行うとともに、学生が県内企業と接する機会等を創出する。	・学生10名の海外ボランティア活動や自主研修活動に対し、経費補助や相談対応により支援した。 ・国際・留学支援課と協働し、入学当初から日本での就職に対する意識付け等の支援を行うよう情報交換・共有を行った。 【再掲 II3(1)③】
第五 情報発信に関する目標	VI 情報発信		
	（1）戦略的な広報と県大ブランドの発信 ①本学の新たな教育・研究の取組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。 ②県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。 ③UI※デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的使用するなど、ブランド化を推進する。 ※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと（University Identity の略）	1) 本学の教育や研究の新たな取組みや成果等を学内情報収集を積極的に行いプレスリリースするほか、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動を広報誌に取り上げる。 1) こまめな投稿を行い、SNSを活用した情報発信を進める。 1) UIデザインを県大グッズや大学印刷物等へ用いて学内外に広く浸透を図る。	・スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動をつぐみ賞として表彰し、広報誌に取り上げた。また、教育・研究の取組みについても広報誌に取り上げた。 ・公式SNS（XおよびFacebook）を運用し、大学ホームページと連動した情報やキッチンカー情報等を発信した。 ・広報誌でのPR等によるフォロワー数の確保を推進した。 【令和5年度末の投稿数】810件（令和4年度末 546件） 【令和5年度末のフォロワー数】 X 1,212人（令和4年度末 803人） Facebook 247人（令和4年度末 183人） ・デザイン入りのマグカップを「つぐみ賞」を受賞した学生に配布した。 ・UIデザインを印刷物に使用し、広く浸透を図った。 （大学案内、大学院案内、学生募集要項、各種チラシ等） ・県大オリジナル五月ヶ瀬、マグカップ、シャープペン・ボールペンを制作、販売した。 ・デザイン入りののぼり、椅子カバーを作成した。
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標	VII 業務運営		
一 運営体制の改善に関する目標 二 教育研究組織の見直しに関する目標	1 業務運営の改善および効率化 （1）教育研究組織の見直し ①学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。	1) 情報センターの開設や国際センター（仮称）の開設準備など、再編を推進する。	・令和5年4月に情報センターを開設したほか、国際センター（仮称）準備委員会を開催し、センターの役割や当学の国際化推進の在り方などを議論した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
三 人事の活性化に関する目標	（2）業務実行機能の向上 ①教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。	1) 各種会議体制の見直しについて、各会議において検討する。	・デジタル推進委員会を情報教育・DX委員会へ改組した。 ・研究等における人権擁護・倫理委員会を人文系と医学系に分割した。 ・論集編集委員会の事務体制を変更した。
	（3）優れた教職員の確保・育成方策の充実 ①任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。 ②地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。 ③教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。	1) 定年退職教員の後任について、採用の前々年12月までに該当部局から採用の申出を受け、経営的観点から人事方針を決定して、早期に採用手続を開始する。選考に当たっては、最終候補者に対し理事長・学長による面接を実施する。 1) プロパー職員採用試験を実施し、将来の大学事務局を支える優秀な職員を採用する。 1) 定期的に年次休暇の取得実績および超過勤務実績を本人や管理職へ通知して、休暇取得の促進および超過勤務縮減を図る。	・定年退職教員の後任について、採用の前々年12月までに該当部局から採用の申出を受け、経営的観点から人事方針を決定して、早期に採用手続を開始するよう手続を進めた。選考に当たっては、最終候補者に対し理事長・学長による面接を実施した。 ・プロパー職員採用試験を実施（応募者98名）し、将来の大学事務局を支える優秀な職員2名を採用した。 ・年度末時点の年次休暇の取得実績を本人や管理職へ通知した。また、超過勤務の多い職員および所属長に対して縮減を促した。
	（4）教員評価制度の改善 ①教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。	1) 各学部において、見直し後の評価規定に基づき、職階に応じた評価を行う。	・各学部において、見直し後の評価規定に基づき、職階に応じた評価を行った。
第七 財務内容の改善に関する目標			
一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標	2 財務内容の改善 （1）自己財源の増加 ①施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。 ②様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。	1) コロナ禍による影響を考慮しつつ、料金の見直しや施設利用の開放に向けた検討を引き続き行う。 1) 特許の権利維持について、外部の専門家からの意見を求め、知的財産の整理や有効活用を図る。	・授業料、入学料について他大学との比較検討を行い、見直し時期については、次期中期計画に合わせて行うことで検討を進めた。 ・I N P I T福井県知財総合支援窓口の知財支援アドバイザーやふくい産業支援センター 福井県よろず支援拠点のコーディネーターと知的財産の整理について意見交換し、権利維持等のルール案を作成した。来年度は、学内での理解を進め、運用開始を目指す。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	③寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのPRを強化する。	2) 競争的研究費の公募情報を収集し、教員へ個別に情報を提供する。【再掲】 3) 科研費の申請・採択件数等の増大のため、外部業者による添削支援について他大学の情報を収集し、より効果的な方法について、令和6年度申請までに検討を進める。【再掲】 1) 様々な機会や広報媒体を活用して、個人や法人に対し当学への寄付を促進する。 2) 4年度に引き続き、クラウドファンディングにより基金確保を進める。	・民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報を収集・学内向けホームページに掲載し、関係教員に周知した。【再掲Ⅲ(2)②】 ・科研費申請書を、提出前に外部機関のURAが添削を行う制度を導入した。 支援人数：10人（支援希望：26人） 【再掲Ⅲ(2)②】 ・9月からクラウドファンディングによる資金獲得に取り組み、寄付者77人、寄付総額1,095千円の実績となった。 主な使途は、県大で開発した新品種米等の返礼品、研究プロジェクトへの支援
二 経費の効率的執行に関する目標	2) 経費の節減 ①照明のLED化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。	1) 照明のLED化、人感センサーの設置、授業以外時の効率的な教室の利用等により、節電に向けた取り組みを進める。 2) ペーパーレス化による経費削減を推進する。 3) 電気料の高騰を踏まえ、抜本的な経費節減策を検討する。	・照明器具のLED化を進めた。（体育館アリーナほか5か所） ・ペーパーレス会議等に活用するため、ノートPCを事務局各課および特別会議室に配備した。 ・事業の進捗状況や必要性を確認するため、8月に学内関係部局とのヒアリング、1月に執行状況の確認を行った。
第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標			
	3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供 （1）評価に基づく大学の運営 ①自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。	1) 前年度の実績について、法人による自己点検評価を行い、大学教育質保証・評価センターおよび大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表し、教育・研究など大学業務に反映させる。	・前年度業務実績および第3期中期目標期間終了時における見込業務実績について、法人による自己点検評価を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表し、教育・研究など大学業務に反映させた。 ・大学の教育研究等について、自己点検・評価を行い、文部科学大臣認証の評価機関である大学教育質保証・評価センターの審査を受け、認証された。
第九 その他業務運営に関する重要目標			
	（1）適切な施設の整備 ①施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた	1) 長寿命化計画に基づき、冷温水機発生設備や空	・永平寺キャンパス冷温水発生機更新工事 7月発注、R6.3月完成

第3期中期目標	第3期中期計画	令和5年度計画	令和5年度実績
	施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。	調機の更新および職員住宅の外壁・屋上防水工事を実施し、省エネルギー化を含めた健全な施設管理を行う。 2) 遊休施設・土地の活用など施設利用の見直しを検討する。	・海洋資源学部棟空調設備更新工事 6月発注。R5.11月完成 ・兼定島職員住宅（C・F棟）外壁・屋上防水工事 8月発注、R6.1月完成 ・雲浜職員住宅（A・B棟）外壁・屋上防水工事 9月発注、R6.2月完成 ・老朽化が進んでいる河増職員住宅の取扱いについて、入居職員と意見交換を行い、見直し時期については、次期中期計画に合わせて行うことで検討を進めた。
	（2）施設の安全管理の強化 ①学生や教職員、学外来訪者を対象にした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直して周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。 ②学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗出しと安全対策を講じる。	1) 消防署を交えた防災訓練を実施し、学生や教職員等の有事の際の行動把握と防災への意識向上を図っていく。 1) 学内道路や駐車場における危険個所の確認を定期的に行い、視界の妨げとなる伐木や標識の設置等により安全の確保を図る。	・8月4日に学生を対象としたAED研修会を実施した。 ・11月17日に職員を対象とした防災訓練を実施した。 ・学内道路において、視界を遮る木の伐採を7月に実施した。 ・駐車場内での事故防止啓発のため、安全走行を促す立て看板を8月に4か所設置した。 ・芝生広場の夜間歩行時の安全確保のため、水路に照明器具によるライトアップを行った。
	（3）人権侵害の防止・情報セキュリティ強化 ①適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。 ②情報システムの改善や運用ルール of 徹底など情報セキュリティ対策を強化する。	1) 新入生や新採用教職員に対し各種ハラスメントの防止を啓発、相談窓口を周知する。 2) 学生の理解を深めるため、学生向けアンケートを実施する。 1) セキュリティ強化に向けて、学内ネットワークシステムの見直しを進める。 2) R6のシステムサーバー更新に向け、ネットワークサービスを全面的に見直し、システムの基本設計を行う。 3) 外部講師による情報セキュリティ研修や訓練メールの実施し、教職員への情報セキュリティに対する意識と知識の向上を図る。	・オリエンテーションで全学生に、新採用教員説明会で新採用教員にリーフレットを配布しほか、全学生・全教職員あてのメールおよび学内ポスター掲示により相談窓口を周知した。 ・5月に教職員向け研修会（参加者：約120名）、12月に学生向け研修会（参加者：約100名）を開催した。 ・学生向け研修会と併せてアンケートを実施し、「ジェンダーの在り方に悩んでいる人の実際の声が聞けてよかった」、「福井県のパートナーシップ宣誓制度の存在を知った」、「性的マイノリティへの理解が深まった」などの意見が寄せられた。 ・学内システムの状況調査を実施し、学内システム更新計画を作成した。 ・令和6年度更新予定のサーバ系および学務システムについて、契約を1年程度延長することとし、令和7年度更新に向け、方針を決定した。 ・教職員を対象とした情報セキュリティ研修を開催した。 （8/30 あわらキャンパス、9/7 永平寺キャンパス、9/15 小浜キャンパス）

「Ⅲ 研究」 別表

中期計画項目		令和5年度実績
①海外の大学等との国際的な共同研究 ・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。		
経済学部	- 国際寡占下の環境産業と環境財の貿易、直接投資に関する理論分析（国立政治大学、翁永和教授との国際共同研究－外部資金利用） - 多国籍企業の経営と法規制に関する研究（中国国立アモイ大学との共同研究） - 環境保全行動の日独比較：気候変動対策とESG投資の視点（ドイツ University of Kassel との共同研究：JSPS 科研費若手研究（代表）、二国間交流事業（分担者））	- 翁永和教授との共同論文“Optimal Policy for Environmental Goods Trade in Asymmetric Oligopolistic Eco-industries”を海外の査読誌に掲載した。現在、この分析モデルを応用し、対外直接投資の効果を調べている。 - 研究の成果は『通奏 会社法』として嵯峨野書院出版社より2024年3月に出版予定。今年度はこの書籍の出版に向けて推敲を重ねてきた。 - 関連研究として中国企業のイノベーションとCSRの関係性を実証分析した論文が国際的な学術誌(Japan and the World Economy)に掲載された（科研費）。
生物資源学部	- 中国郎基グループ（中国）、ベラルーシ国立農業アカデミー（ベラルーシ）やラモリーナ国立農業大学（ペルー）と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究 - 英国 Oxford 大学と植物性染色体の誕生と進化に関する共同研究 - 台湾 academia sinica 研究所と微生物酵素の機能解析に関する共同研究	- 新型コロナウイルス感染症の影響により、共同研究は停止している。 - Dmitry A. Filatov 教授を講師として招聘し生物資源学先端セミナーを開催した。植物性染色体の誕生と進化に関する共著論文を3報発表した。 - 台湾中央研究院との共同研究により微生物由来天然有機化合物の生合成酵素について機能を解析して、その研究成果をトップジャーナル（Nature communications）に発表した。
海洋生物資源学部	ペンシルベニア大学（米国）とサケ科魚類に感染するレッドマウス病をモデルとした魚類の獲得免疫機構に関する共同研究	魚類における抗原特異的な抗体の産生の場を同定し、獲得免疫の誘導機構の一端を解明した。また、軟骨魚類や古代魚におけるCD4およびLAG-3遺伝子を同定し、CD4ファミリー遺伝子の進化について明らかにした。これらの結果について2編の国際学術誌に発表した。
看護福祉学部	- 中国の協定締結大学である吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究 - アメリカの協定締結大学であるフィンドレー大学との健康長寿に関する共同研究	- コロナ禍以後、吉林大学との交流が再開していないため実施していない。 - 本学で実施した「三世代近居の健康長寿学」をフィンドレー大学の川村准教授に郵送し、共同研究の可能性についてやり取りをした。
学術教養センター	「サンパウロ州立大学・京都大学・精華大学との、都市化に伴うLand Use, Land-Use Change and Forestry（LULUCF）および土壌劣化等についての国際共同研究」 - マレーシアサラワク大学とマレーシア先住民社会の変容に関する共同研究 - 世界自然保護基金（WWF）インドネシアとボルネオ島の森林開発と地域住民の生存基盤に関する共同研究 - イギリス、アイスランド、シンガポールの研究者との中世北欧文化のサブカルチャー利用に関する共同研究 - コロンビア大学及びヘルシンキ大学との教師教育に関する共同研究	- 都市化に伴う土地利用変化や森林利用状況についてオンラインで研究会を行い、各国における情報交換を行った。 - マレーシアサラワク大学とコロナ禍を経た地域住民の生活変容について意見交換をおこない、サラワク州バラム地区及びブラガ地区で現地調査を実施した。 - WWF、及びマレーシアサラワク森林公社と意見交換をおこない、野生動物の生息状況および地域住民の狩猟活動に関する現地調査を実施した。 - 共同論文集の出版に向けて各自原稿の執筆と回覧・意見交換を行った。 - コロンビア大学及びヘルシンキ大学の教員と教師の職能成長に関わる研究会を実施し、教師の成長モデルを分析するための視点構築をおこなった。
地域経済研究所	9月～11月に、西オーストラリア大学のプラマー（Plummer）教授が地域経済研究所で研究する予定なので、アメリカ合衆国コルゲート大学の山本大策准教授も交えて、福井県内、とりわけ原子力発電所が立地する嶺南地域の発展戦略についての共同研究を実施する。	プラマー（Plummer）教授が来日できなくなり、共同研究は中止となった。
恐竜学研究所	- タイ東北部における恐竜化石発掘調査（県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学などとの共同研究） - タイ王国シリントーン博物館との竜脚類恐竜の共同研究 - ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究 - 中国浙江自然博物院との海生爬虫類頭骨の内部構造の共同研究継続 - モンタナ州立大学との、フクイティタンの化石化に関する研究	- タイ東北部における恐竜化石発掘調査（県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学などとの共同研究）で令和5年11月～12月にかけて発掘調査を実施。翼竜類化石研究の継続。 - タイ王国シリントーン博物館と共同化石調査の実施および竜脚類化石の複製制作および3Dデータ収集。 - ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究を継続中 - 中国浙江自然博物院との中国標本のCTデータ解析を継続中。 - モンタナ州立大学とのタフォノミー共同研究継続。 - ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究を継続中

中期計画項目		令和5年度実績
②外部資金を活用し推進する先端的研究 ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。		
経済学部	・開放体系における金融不安定性モデルと日本経済分析（科研費） ・会計学に関する研究「条件付保守主義の計測方法に関する問題点の解明とその改善方法の探求」（科研費） ・「のれんの会計方法に係る当事者の認知についての理論および実態調査研究」（科研費、研究分担者） ・近世日本社会における死亡構造の地域差に関する研究（科研費） ・日本社会とデジタル化（在ロシア「Japan Tobacco International」国際関係研究助成 分担教員） ・職場風土改善の方策に関する研究 ―中間管理職のリーダーシップと部下の受け止め（原子力安全システム研究所）	・Minsky の金融不安定性仮説を開放体系に応用した国際マクロモデルを新たに構築した。論文にまとめて海外の査読誌に投稿した。また、国際雑誌（査読誌）に投稿中であった論文がアクセプトされて、2024 年度内にパブリッシュされることになった。 ・のれんの会計方法など会計学に関する研究については、研究によって得られた成果に基づいて東京大学および国立台湾大学で開催されたワークショップで報告を行った。 ・関連研究として単著論文「Sociological Aspects of the Tokyo Olympics（東京オリンピックの社会的側面）」を『Russian Japanology Review』（2023、No.1）において公表した。 ・近世北陸における天保クライシスについて分析を行い、その成果として「北陸山村における天保クライシスの実態―越中国婦負郡・新川郡を事例として―」（森彩奈氏と共著）が『経済経営研究』第47号に掲載された。また、第14回北陸地域政策研究フォーラム・進化経済学会2023年度福井大会において報告を行った。 ・職場の心理的安全性の醸成に寄与する上司の行動指標となる約50項目を作成し、心理的安全性との関係性を検証した。その結果、興味深い点として、上司による食事会の開催は心理的安全性の醸成にあまり寄与しないことが分かった。それ以外の項目は概ね心理的安全性に寄与することがわかった。
生物資源学部	・微生物が生産する有用物質の基礎および応用利用について先端研究 ・酵素利用に関するタンパク質工学的研究 ・変異誘発による作物の有用育種素材の開発 ・植物の免疫機構を制御する遺伝子と化学物質についての先端研究	・台湾中央研究院との共同研究により微生物由来天然有機化合物の生合成酵素について機能を解析して、その研究成果をトップジャーナル（Nature communications）に発表した。 ・微生物におけるポリリジン生合成について転写解析を行い、その研究成果を論文（Journal of Antibiotics）に発表した。 ・微生物由来の天然有機化合物に関する研究について、3報の共著論文を発表した。 ・微生物由来天然有機化合物の生合成について科研費 学術変革領域研究（A）の計画研究を実施した。 ・ポリリジンを利用したバイオ医薬品の経口投与技術について大手製薬メーカーと共同研究契約を締結し、実用化を目指した研究を開始した。 ・ポリリジンを利用した繊維素材の高付加価値創出について福井県の東洋染工株式会社と共同研究契約を締結し、実用化を目指した研究を開始した。 ・機能性オリゴ糖と結合し、認識するタンパク質の解析を行い、論文に報告した。 ・若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究により、「ふくこむぎ」およびトレニアの有望変異体を獲得した。また、「山田錦」の改良系統を育成した。 ・トマトの土壌病害に対して抑制効果を発揮する葉面散布剤の開発を進めた。
海洋生物資源学部	・沿岸海域の物質動態、生物生産、資源変動に関する先端的統合研究 ・海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究 ・IoTとAIを利用した魚類の先端的養殖研究 ・藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 ・水産協調型海岸保全施設の開発研究	・若狭湾、伊勢湾などを対象に、継続的なフィールドワークを実施した。その成果として、海底湧水の重要性を示した学術論文が国際誌 Science of the Total Environment 等に掲載された。 ・原生生物の培養から単離した2種類の新規の嫌気性細菌の全ゲノムを解読した。また、小浜市内から2種類の海洋細菌を単離し、それらの全ゲノムを解読するとともに、そのうちの1種類については、生理・生化学的な特徴を明らかにした。2年間の調査をまとめ、日向湖の細菌群集の季節変化および栄養塩動態を解析した。小浜湾より単離したウイルスの感染増殖機構において、宿主ミトコンドリアが重要であること、感染に伴う酸化ストレスをウイルス自身が緩和している可能性を明らかにした。 ・クラウド管理の自動給餌機を用いて、給餌条件により最適化できることが示され、プログラム構築で商品化できる道筋が示された。 ・珪藻のガラス細胞壁形成に関わる遺伝子を見出し、論文として公表した。 ・ウニ・アワビなど植食動物の餌料源である寄り藻を人工リーフへ滞留させる機構を解明し、水理模型実験を実施して、寄り藻の滞留に有利な人工リーフの断面形状を特定した。

中期計画項目		令和5年度実績
看護福祉学部	・行動科学を活用した睡眠マネジメントプログラムの開発 ・福井県産の海藻および農産物の健康増進効果の解明と開発研究 ・臨床推論力を高める育児支援場面の双方向性に対応できる仮想環境型教材の発展と実証 ・下肢の筋・骨格系の手術を受ける高齢者の睡眠実態 ・酸化ストレスPETイメージングの開発と神経疾患への応用研究 ・慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の新規診断法開発 ・子宮肉腫バイオマーカーの開発研究 ・白癬症の診断法の開発と応用 ・長期寝たきり高齢者の自律神経活動を整えるケアの開発 ・リンパ浮腫早期介入プログラム構築 ・分娩時の助産師の危険認知と行動が自己観測できる仮想環境型教材の開発と評価 ・食に焦点をあてた健康寿命環境促進要因指標の開発 ・褥瘡予防に有効なマットレスと学習モデルの開発 ・終末期における訪問看護師の支援モデルの構築 ・認知症高齢者の生活機能低下予防プログラム構築 ・施設入所に至る障害者への支援に関する研究 ・学童期から思春期の子どもの小児がん医療における意思形成過程の解明と支援方法の開発 ・少人数で就業する職種の労働環境と職能団体の機能に関する研究 ・移民支援におけるコミュニティ文化開発と多文化ソーシャルワーク ・成年後見制度における鑑定率向上にむけた社会モデルに基づくアセスメントに関する研究 ・精神保健福祉領域における都道府県保健所が市町村に行う技術支援の実践モデル開発	・労働者を対象に睡眠と健康関連 QOL および生理指標との関連を調査、分析した。 ・福井県産「三年子ラッキョウ」とアカモクの腸内細菌叢改善作用をマウスとヒトで確認した。 ・臨床推論力を高める育児支援場面の VR 教材のコンテンツを検討した。 ・膝・股関節手術・腰椎手術を受けた高齢者 2 群の術後 1 週間の睡眠の乱れを比較検討した。 ・酸化ストレスPETイメージングをアルツハイマー病患者に応用した。 ・学外との共同研究で橋本脳症の診断抗体（抗 NAE）の ELISA 法に関する基礎的検討を行った。 ・血液より単離したエクソソーム中に含まれる新たなバイオマーカー候補因子を測定した。 ・研究開発してきた白癬菌抗原キットが保険適用となり、社会実装を果たした。 ・高齢者施設入居者を対象に爪もみを実施し自律神経活動に与える影響を検討した。 ・リンパ浮腫に関する研究成果を論文化し、Lymphatic Research and Biology に公開された。 ・分娩時の安全管理のための VR 教材を開発しその教材の活用性を検討した。 ・メタボリックシンドロームに強く影響する食習慣を明らかにした。 ・褥瘡予防に有効なマットレスと褥瘡予測モデルを開発し、研究成果が journal に公開された。 ・学会誌に「慢性閉塞性肺疾患患者の終末期における訪問看護師の支援のプロセス」を投稿した。 ・看護師の視点から入院中の機能低下に関連する要因と退院に向けて困難な点を明らかにした。 ・強度行動障害を有する人に対する障害福祉サービスの課題について調査結果をまとめ終えた ・結果を論文化(Clinical Pediatrics)し、基調講演、学術講演、シンポジウム講演で発信した ・研究成果を論文化し、『経済学研究』第 11 巻第 1 号（愛知学院大学経済学会）に掲載された。 ・デジタルストーリーテリングの実践方法に関するプログラム開発を行なった。 ・社会福祉法の苦情解決制度を基に成年後見制度における苦情対応の検討を行った。 ・自治体に勤務する精神保健福祉相談員の専門的能力の可視化に向けた調査準備を終えた。
学術教養センター	・科学研究費基盤(B)「アマゾンの森を脆弱化させたのは誰かーブラジル環境・開発政策の影響の科学的検証」（課題番号 20H04427、総額 1287 万円）」による熱帯雨林減少と環境政策に関する研究 ・ボルネオの原生林保護と先住民コミュニティの自律的生存が両立する持続的管理の条件に関する研究 ・マレーシアにおける定住した狩猟採集民が現代的社会問題を克服するための実証的研究 ・日本の大衆文化におけるヨーロッパ中世主義の受容と展開（サントリー文化財団研究助成） ・科研費を活用した小・中学校における道徳の授業の開発に関する大阪大学との共同研究	・政権による環境政策とグローバルなコモディティ市場の相互作用がどのようにアマゾンの土地利用に影響を及ぼすかについて、環境政治学・環境学・国際経済学を専門とする共同研究者らとともに研究を行い、知見を統合して研究成果をまとめている。 ・2023 年 8 月から 9 月にかけて、マレーシアサラワク州バラム地区において、信州大学と共同で現地調査を実施した。森林環境の変化と生業における森林産物の位置づけに関して分析を進めている。 ・2023 年 9 月にマレーシアサラワク州ブラガ地区において、狩猟採集民社会の生業と社会関係に関する現地調査を実施した。 ・9 月に第 3 回研究報告会を実施し、中世主義受容に関する一般書出版に向け計画を進めた。 ・道徳の授業を構想し、実施・評価するための枠組みについて研究をおこない、その成果を出版物として刊行した。
地域経済研究所	・コントロール・システムの機能性とコントロール要素間のバランスに関する比較事例分析（上総客員研究員）継続（～R05） ・自治体、行政等からの受託研究・共同研究は未定。	・上総客員研究員の研究成果は、著書として公表された。 ・以下の 2 件の受託研究を実施した。 「ウェルビーイングに関する県民アンケートの設計と分析」（福井県） 「カーボンニュートラルに向けた県内中小企業への情報提供」（ふくい産業支援センター）
恐竜学研究所	・シンクロトロン放射光による高精度 CT スキャンを活用した、古生物化石研究と技術開発（SPring-8（RIKEN/JASRI）との共同研究） ・AI 技術を活用した恐竜研究の実用化（産業技術総合研究所発ベンチャー・地球科学可視化技術研究所との共同研究）	・今井代表分の科研費(C)では、SPring-8（RIKEN/JASRI）でシンクロトロン放射光による高精度 CT スキャンを恐竜や現生動物の頭部標本に対して実施し、詳細な解析を進めている。 ・科学研究費基盤(B)に関しては、最終年度であるため総括し、論文を公表した。科学研究費基盤(A)に関しては、年代に関する論文を作成中である。

中期計画項目		令和5年度実績
	・科学研究費基盤(C)「恐竜における脳と頭骨の形態的共変化の解明(課題番号 21K03737、代表)」、科学研究費基盤(B)「鳥類の脳サイズと移動生態の進化的繋がり：種間および種内での比較解析による検証(課題番号 21H02557、分担)」いずれも河部担当。 ・科学研究費基盤(B)「極限温暖化時に生じた森林大崩壊の全容解明(課題番号 20H02012、代表)」科学研究費基盤(A)「東アジア初の完全な K/Pg 境界層から探る白亜紀末・大量絶滅における環境変動(課題番号 21H04503、分担、)」いずれも西担当。	・科研費(C)および科研費(B)（河部担当）においては、鳥類頭部及び恐竜頭骨の CT スキャンを行い、種間あるいは発生段階による形態比較を行った。
③地域課題の解決につながる研究 ・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。		
経済学部	・産業連関表を用いた福井県経済の分析 ・食による地域興しイベントの研究 ・看護学生の安全マネジメント力の概念整理と測定方法の開発（看護福祉学部教員との共同研究、学内の研究資金利用）	・「福井県」「石川県」および「全国（2県を除く）」をつなぐ地域間産業連関表を作成した。これにより北陸地域と全国の関係性が明確になり、北陸新幹線の経済効果を分析する基礎が築けた。 ・論文「食による地域興しイベントが開催地の町並みに及ぼす影響」が、『日本観光研究学会全国大会学術論文集』38号に掲載された。 ・看護師長や看護師が考える看護学生の間に学んでおいてほしい安全マネジメントの素養に対して、本学の看護学科4年生がどの程度身に着けているのかを調べ、看護教育の現状の課題が明らかになった。結果の一部は第18回医療の質・安全学会学術講演会にて発表した。
生物資源学部	・環境評価技術の開発と福井の気候変動に対応するためのストレス耐性作物の開発研究 ・福井県産農産物の機能性の解明と開発研究 ・県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究 ・福井県産農産物に対する難防除病害診断技術の開発	・環境評価技術や気候変動に強い作物開発に関する研究論文を2報、査読付き国際誌に出版した。また、「土壌炭素貯留」の分野に関して、国内外の大学・研究機関との共同研究も進めている。 ・ナツメの有効成分のアンチエイジング効果について国際誌に研究論文を発表した。また、ナツメの搾りかすを製菓材料として応用した研究について公開講座にて試食会を実施し、県立大学論集で発表した。福井県産の大豆や米を用いて大豆肉入りグルテンフリーパンの開発を行った。 ・県産乳酸菌 FHC3 株の接種による血中脂質の効果を動物実験により確かめ、それを用いたチーズ製造に関する特許を出願した。 ・県内で問題となっている多くの難防除病害の原因菌について、発病土壌あるいは刈り取り後の残渣を用いて高感度に検出することが可能となった。
海洋生物資源学部	・地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究 ・地域社会の課題解決に向けた漁業管理に関する社会科学研究 ・漁場環境モニタリング技術の開発研究 ・地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究 ・地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究	・アニサキス症リスク低下には同幼虫の生死を精度よく評価することが重要である。その評価が同幼虫体内の ATP 濃度から評価できることを明らかにした。 ・ズワイガニ漁業の漁業者による自主的管理の意思決定過程と自主的管理規制の遵守の要因について漁業者に対する聞き取り調査に基づく分析を行った。 ・定置網漁場向けに提供する海況情報提供では、漁業者の意見を参考に波高情報を改良した。また、操業日誌を利用してズワイガニ資源量推定技術を検討した。 ・アラレガコ養殖安定化に向けて福井県内の民間企業と取り組みこととなった。ふくいサーモンと小浜サバの給餌最適化試験を実施し、給餌条件設定を決定するための基本情報を明らかにできた。 ・小浜湾より高脂肪酸含量の微細藻類を単離・培養し、養殖初期餌料としての利用につながる培養方法を確立した。
看護福祉学部	・福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題に関する研究 ・看護学生の安全マネジメント力の概念整理と測定方法の開発 ・福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究 ・福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査研究 ・地域ボランティア活動の活性化に関する調査・研究	・「外国人患者等対応セミナー」に参加し外国人を取り巻く SDH（健康の社会的決定要因）を確認。 ・看護学生に医療の質・安全管理に関するスキルを整理し、現状の学生のレベルを調査した。 ・地域のソーシャルサポートとフレイル及びその要因（うつ、睡眠など）との関連を検討した。 ・「第43回日本看護科学学会学術集会」で報告した。 ・「福井県立大学論集」、ならびに、「ふくい地域経済研究」への研究論文の投稿し、掲載された。

中期計画項目		令和5年度実績
学術教養センター	・戦略的課題研究推進費「越前和紙原料の県内安定供給を可能にする非木材林産物に関する萌芽研究」によるノリウツギ苗生産と林床植栽実験についての研究 ・福井県内の鳥獣害の現状とジビエの利活用に関する研究 ・若狭地方の漁村正月神事の継承状況に関する調査研究 ・福井県内の外国人コミュニティにおける多文化共生の課題に関する調査	・ノリウツギさし穂苗の作成および育成と当年・一年生苗木の成長データの採取、林床植栽に備えた環境条件調査を行った。 ・福井市（旧美山町）を対象に、鳥獣害の現状把握、および捕獲した野生鳥獣の利活用に関する調査を進めた。また、野生シカの利用を進める企業にインタビューを実施し、今後の販路拡大や課題について意見交換をおこなった。 ・若狭町、および美浜町の漁村における神事の継承について、インタビューした結果をもとにデータの整理や論文執筆を進めた。 ・福井県内の福祉事業者、漁業関係者へのインタビュー調査を実施した。外国人技能実習生の雇用と地域での多文化共生の課題について情報収集をおこなった。
地域経済研究所	・Well-being とこれからの地域経営について ・『未来協働プラットフォームふくい推進事業』において「外国人材の県内定住に向けた実態調査」を継続、外国人の方々へのヒアリングやアンケート調査を通じて、県内における生活実態や県内定着の課題について議論する。 ・近年の雇用情勢等を考慮に入れながら、人口動向の定量分析の結果を用い、中長期的な人口推計を行う。地方創生のあり方を考えるうえでの基礎的資料とする。 ・「北陸新幹線の福井延伸に伴う地域経済の変化と課題」に関する調査・研究を実施する。	・「ウェルビーイングを起点にしたまちづくり・場づくりの福井及び世界の最前線」と題した地域経済研究フォーラムを開催した。 ・JICA 北陸と共催で、「持続可能な地域経済と外国人労働者の新たな局面」題したフォーラムを開催するとともに、「外国人材の県内定着に向けた実態調査」に関する報告書を刊行した。 ・機関誌「ふくい地域経済研究」の37号、38号に、人口動向や将来人口推計を含めた「研究所短報」を掲載した。 ・「北陸新幹線の福井延伸に伴う地域経済・都市構造の変化と政策的対応に関する調査研究（1）」と題した報告書を刊行した。
恐竜学研究所	・勝山市および大野市における恐竜化石発掘調査および発掘標本の研究（県立恐竜博物館と連携） ・恐竜化石の3Dデータ化、またバーチャル技術を活用した地域振興と普及のDX化（県大認定ベンチャー企業(株)恐竜総研との連携） ・大野市における地質学的に重要な観察ポイントの調査（奥越観光魅力発掘ツアー造成事業；福井県より受託）	・福井県立恐竜博物館との共同研究による勝山市から発見された新属新種恐竜「ティラノミムス・フクイエンス」、国内初の新しいワニ形類化石、昆虫化石（大山望博士【パリ自然史博物館】との共同研究）に関する論文発表。 ・JR 東京駅および JR 福井駅前における恐竜 VR コンテンツ体験会へ協力（一般社団法人東京ステーションシティ運営協議会、(株)恐竜総研と開催）。 ・福井県産恐竜研究データを活用したオリジナル恐竜グッズの開発・販売（(株)恐竜総研との共同開発）。 ・宮崎県延岡市で行われたまちなか XR 大恐竜展（主催：株式会社ケーブルメディアワイワイ・ASATEC 株式会社）への恐竜 3D 骨格データの貸与・監修協力。 ・バーチャル技術を活用した恐竜の理科教育コンテンツの開発（国立京都教育大学付属小中学校、(株)ギャラクシーズとの連携）。 ・R4 年までの調査結果に基づくモニターツアーの支援を打診されていたが、諸事情により中止。

Ⅸ 財政計画

中期計画		令和5年度					
		計画・内容等		実績			
1 予算、収支計画 および資金計画	(1) 予算	(単位:百万円)					
		区 分	予算額	決算額	差額(決算－予算)		
		収 入	4,419	4,442	23		
		運営費交付金	2,846	2,792	▲ 54		
		施設整備費等補助金	289	284	▲ 5		
		授業料、入学料および入学検定料収入	1,087	1,093	6		
		財産処分収入	80	36	▲ 44		
		雑収入	0	70	70		
		受託研究等研究収入および寄附金収入等	68	124	56		
		長期借入金収入	0	0	0		
		目的積立金取崩	49	43	▲ 6		
		支 出	4,419	4,369	▲ 50		
		教育研究経費	988	865	▲ 123		
		一般管理費	659	715	56		
		人件費	2,444	2,418	▲ 26		
		施設整備費等	260	247	▲ 13		
		受託研究等研究経費および寄附金事業費等	68	124	56		
		長期借入金償還金	0	0	0		
		(2) 収支計画		(単位:百万円)			
				区 分	予算額	決算額	差額(決算－予算)
費 用 の 部	3,735			4,378	643		
経常費用	3,735			4,378	643		
業務費	2,612			3,567	955		
教育研究経費	428			1,070	642		
受託研究費等	68			72	4		
役員人件費	56			56	0		
教員人件費	1,616			1,882	266		
職員人件費	444			486	42		
一般管理費	657			500	▲ 157		
財務費用	135			5	▲ 130		
雑損	0			0	0		
減価償却費	331			307	▲ 24		
収 益 の 部	3,735			4,444	709		
経常収益	3,735			4,444	709		
運営費交付金収益	2,283			2,806	523		
施設整備費等補助金収益	169			218	49		
授業料収益	752			1,015	263		
入学料収益	112			127	15		
入学検定料収益	38	38	0				
受託研究等収益	44	88	44				
寄附金収益	29	51	22				
財務収益	0	0	0				
雑益	74	101	27				
資産見返運営費交付金等戻入	148	0	▲ 148				
資産見返補助金等戻入	68	0	▲ 68				
資産見返寄附金戻入	15	0	▲ 15				
資産見返物品受贈額戻入	3	0	▲ 3				
臨 時 損 失	0	0	0				
臨 時 利 益	0	2,632	2,632				
資産見返運営費交付金等戻入	0	893	893				
資産見返寄附金戻入	0	164	164				
資産見返物品受贈額戻入	0	1,564	1,564				
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	0	4	4				
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	7	7				
資産見返運営費交付金等戻入(除却)	0	0	0				
純 利 益	0	2,698	2,698				
目的積立金取崩額等	0	40	40				
総 利 益	0	2,738	2,738				

中期計画		令和5年度				
		計画・内容等		実績		
1 予算、収支計画 および資金計画	(3) 資金計画	(単位:百万円)				
		区 分		予算額	決算額	差額(決算－予算)
		資 金 支 出		4,912	5,823	911
		業務活動による支出		3,893	3,955	62
		投資活動による支出		294	313	19
		財務活動による支出		232	108	▲ 124
		翌年度への繰越金		493	1,447	954
		資 金 収 入		4,912	5,823	911
		業務活動による収入		4,386	4,305	▲ 81
		運営費交付金による収入		2,846	2,792	▲ 54
		授業料、入学科および入学検定料収入		1,087	1,093	6
		受託研究等収入		44	98	54
		補助金等収入		306	205	▲ 101
		寄附金収入		29	42	13
		その他の収入		74	75	1
		投資活動による収入		0	0	0
		施設費による収入		0	0	0
その他の収入		0	0	0		
財務活動による収入		0	0	0		
前年度よりの繰越金		526	1,518	992		
2 短期借入金の限度額	(1) 短期借入金の限度額	7億円		なし		
	(2) 想定される理由	運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れることを想定する。				
3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画		なし		なし		
4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画		なし		なし		
5 剰余金の使途		決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。		なし		
6 その他	(1) 施設および設備に関する計画	計 画		実 績		
		施設および設備の整備内容	予 定 額 (単位:百万円) 財 源	施設および設備の整備内容	実績額 (単位:百万円) 財 源	
	施設および設備の大規模修繕	総額 201 施設整備費等補助金	空調設備更新、冷温水発生機更新等	総額 182 施設整備費等補助金		
	(2) 積立金の使途	第2期中期計画中に生じた積立金は ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。		知事に承認を受けた前中期目標期間繰越目的積立金のうち43百万円を取崩して主に以下の事業に充てた。 ・雲浜住宅A・B棟 屋上防水外壁改修 40百万円 ・かつみC給水装置更新改修 3百万円		
	(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項	なし		なし		